

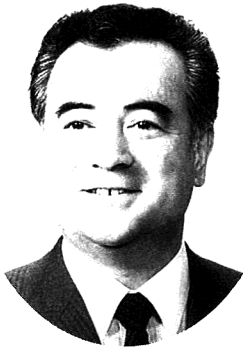
目 次

年頭所感	年頭のごあいさつ	1
統計の窓	日本の第3次ベビーブームの可能性	2
	いばらきの経済	4
	平成9年度茨城県統計大会開催	6
今月の主な動き		8
トピックス	大河ドラマ「慶喜」の経済波及効果	10
調査から	平成8年社会生活基本調査結果速報(その2)	13
主要経済指標		20
人口		
1.	世帯、人口および人口移動	22
2.	市町村別人口と世帯	23
労働		
3.	産業別賃金指数(現金給与総額)	24
4.	産業別雇用指数	24
5.	産業別労働時間指数(総実労働時間)	25
6.	職業紹介状況	25
農業		
7.	農産物の平均販売価格	26
鉱工業・エネルギー		
8.	鉱工業指数(季節調整済指数)	27
9.	産業別電力消費量	30
10.	石油製品販売量	30
金融・経済		
11.	金融機関別実質預金・貸出残高	31
12.	県内金融経済	32
13.	企業倒産状況	32
家計・物価		
14.	家計主要指標(水戸市・全国)	33
15.	1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	34
16.	消費者物価指数(水戸市)	35
17.	卸売物価指数(全国)	36
福祉・生活		
18.	生活保護	36
19.	消費生活相談	37
20.	レジャー状況	37
建築		
21.	建築主別建築着工	38
22.	着工新設住宅(利用関係別)	38
その他		
23.	交通事故発生件数	39
24.	自動車保険請求相談	39
25.	刑法犯罪発生件数	40
26.	火災発生件数	40
新着資料案内		41
ふれあい	統計調査員の確保対策について	42
統計ニュース	経済動向(国内・県内)	43
	ふるさとおもしろ統計学	44
お知らせ	統計資料コーナーをご利用ください	45

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - r 訂正数字
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - △ 減少または出超
 - P 暫定数字

年頭のごあいさつ



茨城県知事
茨城県統計協会総裁

橋本 昌

新年あけましておめでとうございます。

皆様には、すがすがしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

また、平素から統計に対し深い御理解を賜りますとともに、各種統計調査に格別の御協力をいただき、心から感謝申し上げます。

昨年を振り返ってみますと、長引く景気の低迷や金融機関の相次ぐ経営破綻など、多事多難な1年でありました。本県におきましても、動燃の火災爆発事故など極めて遺憾な出来事もありましたが、一方で、鹿行及び県南の生涯学習センターや天心五浦美術館のオープン、3歳未満乳幼児の医療費の無料化、高速道路や港湾といった本県の発展を支える事業の推進など、着実に県政の進展をみることが出来ました。

21世紀まであと3年であります。我が国は今、大きな変革の時代を迎え、国においては六つの改革が進められております。本県におきましても、郷土茨城を輝かしい21世紀へと発展させていくため、「愛されるいばらき」づくりに全力で取り組んでまいります。

このため、北関東自動車道等の3本の高速道路や百里飛行場の民間共有化、常陸那珂港や常磐新線の建設など、交流の時代に向けての基盤整備や、産業の振興を図り「かがやく未来」を目指してまいります。

また、本格的な少子・高齢社会に対応する福祉や医療の充実はもちろん、生活環境施設の整備、学校教育や芸術・文化の振興にも力を注ぎ、「ものの豊かさ」と「こころの豊かさ」をあわせ持った「新しいゆたかさ」を実感することができる社会づくりに向けて積極的に取り組んでまいります。

同時に、極めて厳しい財政状況にありますので、全力で行財政改革を推進し、変革の時代に対応できる簡素で効率的な行財政システムの確立や財政の健全化を図ってまいります。

さらに、NHK大河ドラマ「徳川慶喜」の放送やJR6社と共同のデスティネーションキャンペーン、「ゆうあいピック」の開催を通じて、本県のイメージアップにも努めるなど、県民の皆さん誰もが、「茨城県に生まれてよかった、住んでよかった」と感じることができる生き生きとした明るく住みやすい県づくりを進め、21世紀が茨城の時代となるよう全力を尽くしてまいります。

これらの県政を推進していくためには、適確な現状把握と将来の進路を示す統計の利活用を進めることが重要であります。今後とも、県といたしましては、統計調査環境の改善と統計利用の拡大を推進し、豊かな地域社会づくりに役立つ統計情報の提供に努めてまいりたいと考えております。

統計調査の第一線で活躍される皆様方におかれましても、統計に携わる意義と社会的使命を十分に御認識いただき、本県の統計が県民から信頼される統計として、更に充実、発展いたしますよう、なお一層のご尽力をお願い申し上げます。

皆様方の本年のご健勝、ご活躍をお祈り申し上げます。

日本の第3次ベビーブームの可能性

総務庁統計局統計調査部経済統計課

伊原 一

日本の将来推計人口

日本の全国の将来人口は、厚生省社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成9年1月推計）」として出生数の仮定の違いから高位推計、中位推計、低位推計がそれぞれ公表されており、これをもとに日本の第三次ベビーブームの可能性について検証を行った。また、第三次ベビーブームの例としてスウェーデンの中央統計局のホームページ (<http://www.scb.se>) にアクセスし、スウェーデンの人口ピラミッドを調べてみた。

第三次ベビーブームの可能性

日本の人口の出生数の推移を見てみると、戦後の1947年から1949年に第一次ベビーブームが起き、その24年後の1971年から1974年には第二次ベビーブームが起きている。第二次ベビーブームは、第一次ベビーブームの世代が出生率の高い20歳以上25歳未満の年齢階級に達したことにより起きたもので、今後、同様の現象が第三次ベビーブームとして起きる可能性は高く、時期的には日本の第三次ベビーブームは晩婚化などにより、第二次ベビーブーム世代が30歳以上35歳未満の年齢階級に達し、高位推計において0歳以上5歳未満人口が

ピークを迎える2007年頃になるのではないかと考えられる。

スウェーデンの第三次ベビーブーム

第三次ベビーブームが起きた国の例としてスウェーデンの人口を見てみると、1996年の5歳階級ピラミッドでは5歳以上10歳未満人口が10歳以上15歳未満人口に比べてかなり多くなっており、これが人口の三番目のピークとなっている。1996年のスウェーデンの人口の年齢構成は50歳以上55歳未満、30歳以上35歳未満、5歳以上10歳未満がそれぞれピークとなっていて、これらがそれぞれ日本の人口の第一次ベビーブーム、第二次ベビーブーム、第三次ベビーブームにあたると思われることから、スウェーデンでは第三次ベビーブームは1990年前後にあったとみることができる。

日本の第三次ベビーブーム

スウェーデンのベビーブームが1990年前後に起きたのに比べて日本の5歳階級人口ピラミッドを見てみると、1995年時点の人口の年齢構成は、20歳以上25歳未満の第二次ベビーブーム世代のピークから若い世代にいくほど人口が少なくなっており、第三次ベビーブームは1995年の時点ではまだ

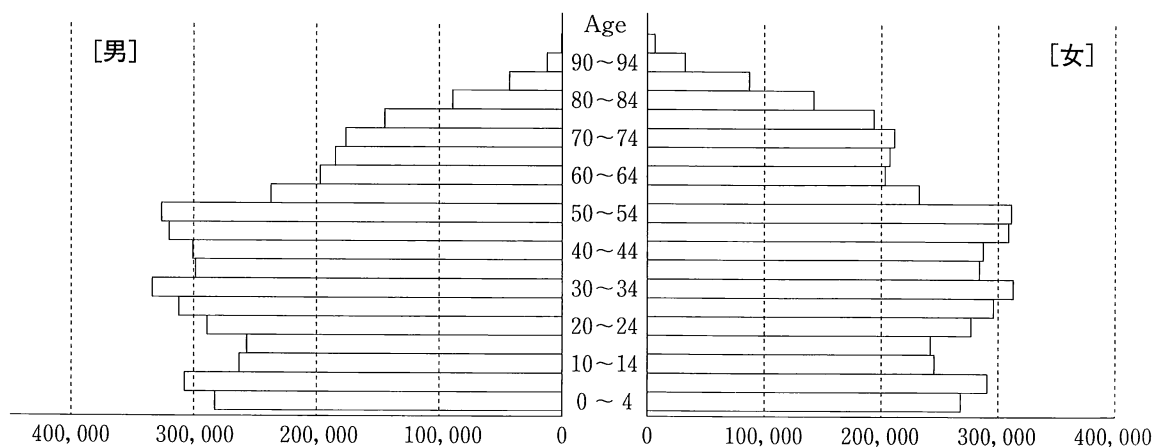


図1 スウェーデンの人口ピラミッド (1996年12月)

起きていないことがわかる。日本の第三次ベビーブームがスウェーデンに比べて遅れていると考えられる理由としては、第一次ベビーブームが日本では戦後の1947年以降に始まって数年遅れたこと、また、スウェーデンでは第一次ベビーブームと第二次ベビーブームのピーク間の期間が20年程度であったのに対して日本では晩婚化により25年程度となっていてさらに数年遅れたこと、同様に、

第二次ベビーブームと第三次ベビーブームのピーク間の期間が晩婚化によってスウェーデンよりも長く、さらに数年遅れると考えられることから、日本の第三次ベビーブームはスウェーデンに比べて10年から15年程度遅れて起きると考えられる。従って、スウェーデンでは1990年前後に起きた第三次ベビーブームは日本では2000年から2005年前後になる可能性が高いと考えられる。

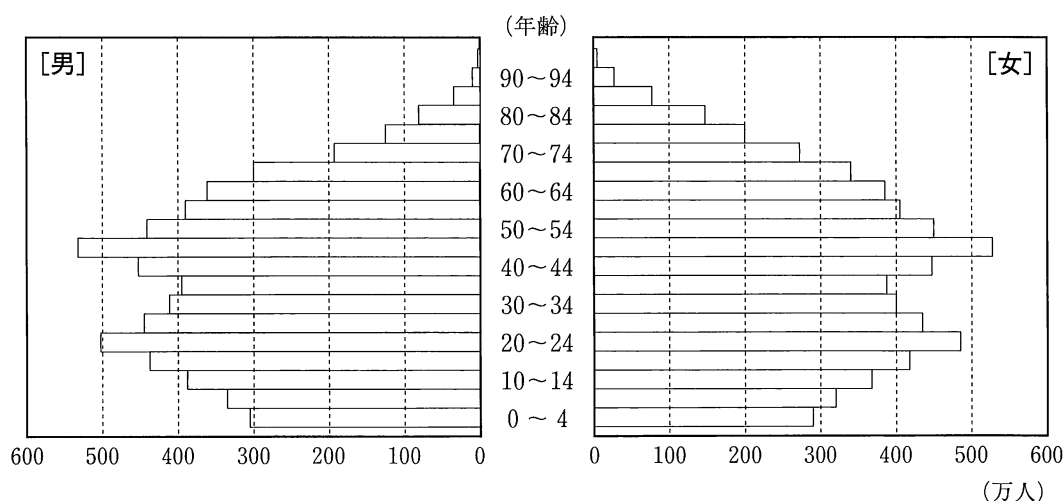


図2 日本の人口ピラミッド (平成7年国勢調査)

出生数の将来見通し

1960年からの日本の0歳以上5歳未満人口を見てみると、1974年に第二次ベビーブームによって約1000万人のピークとなっており、その割合は25歳以上30歳未満の親の世代の約1100万人に対して約90%程度の数を示していることがわかる。これに比べて将来推計人口では、高位推計でも2007年のピーク時で親の世代の約1000万人に対して0歳以上5歳未満人口は700万人程度で約70%しか見込んでおらず、かなり低い出生数を仮定していることがわかる。仮に第三次ベビーブームによって2005年頃の0歳以上5歳未満人口が30歳以上35歳未満の親の世代の人口約1000万人の90%にまで達した場合、その数は中位推計の600万人や高位推

計の700万人を大きく上まわって900万人となり、これが数年続いた場合、人口構成に与える影響はかなり大きなものとなる可能性がある。

日本で第三次ベビーブームが起きた場合、超高齢化社会の根拠となっている高い高齢化比率はやや緩和されることが期待されるものの、今後、第一次ベビーブーム世代が高齢に達していくため、引き続き高齢化への対策が必要であるのは言うまでもない。一方で、現在の低い出生数を前提に各種の政策的な長期計画等が策定された場合、保育施設や教育施設が不足してさらに出生数を抑制する方向に働くことになりかねないため、将来的な育児環境の整備には十分な配慮が必要である。

※ 統計情報研究開発センター「エストレーラ11月号」より

いばらきの経済

水産業 ～多獲性魚依存の海面漁業

◆ 恵まれた好漁場

本県海域は、沖合で親潮と黒潮が交わるため、まいわし、さば、さんま、かつお、しらす、おきあみ等の多種多様な魚類の好漁場となっています。さらに沿岸域にある天然礁では、すずき、ひらめ、かれい等根付魚の漁場となっています。また、海岸部は、那珂川を境に北部は岩礁域となり、あわび、わかめ等の漁場となっており、一方、南部の砂浜域には、鹿島灘はまぐり、こだまがい、ほっきがい等の二枚貝の漁場となっています。このように好漁場に恵まれた本県においては、多種多様な漁業が営まれています。

県内の主要な漁業基地は、北茨城（平潟港、大津港）、日立（川尻港、会瀬港、河原子港、久慈港）、那珂湊（磯崎港、平磯港、那珂湊港）、大洗港、鹿島灘、波崎港があげられます。

地区別の漁業生産量をみると、漁場が北部太平洋に広がる沖合漁業を主とする北茨城、波崎の漁獲量が大きく、その他の地区は沿岸漁業を主としているため漁獲量は少なくなっています。

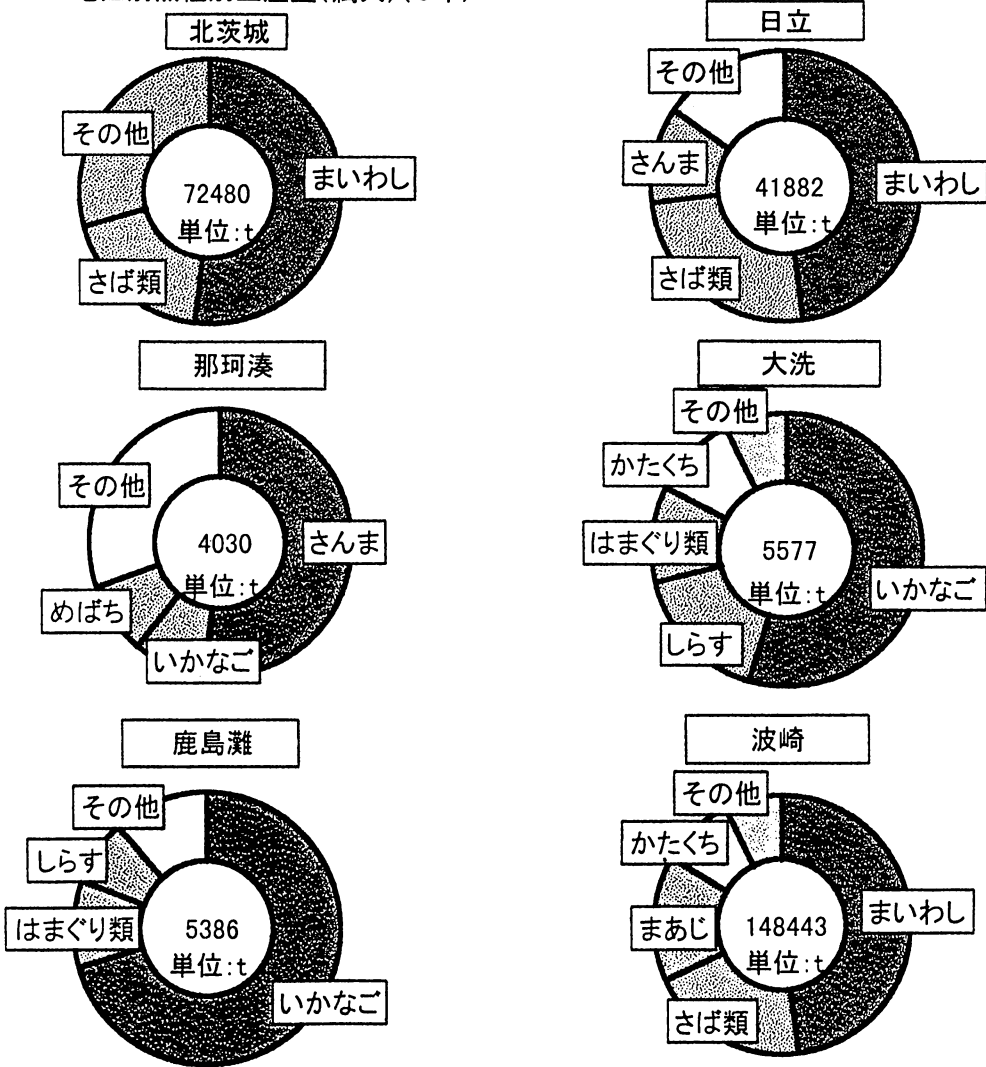
魚種別にみても、北茨城、日立、波崎では、まいわし・さば類が大部分を占め、那珂湊では、さんまが過半数を占めています。大洗、鹿島灘では、いかなご、しらす、はまぐり類が中心となっています。

このように、本県の海面漁業は、まいわし、さば、さんま等の単価の安い魚種を大量に水揚げするという特徴といえるでしょう。

◆ 獲った魚は他県へ水揚げ

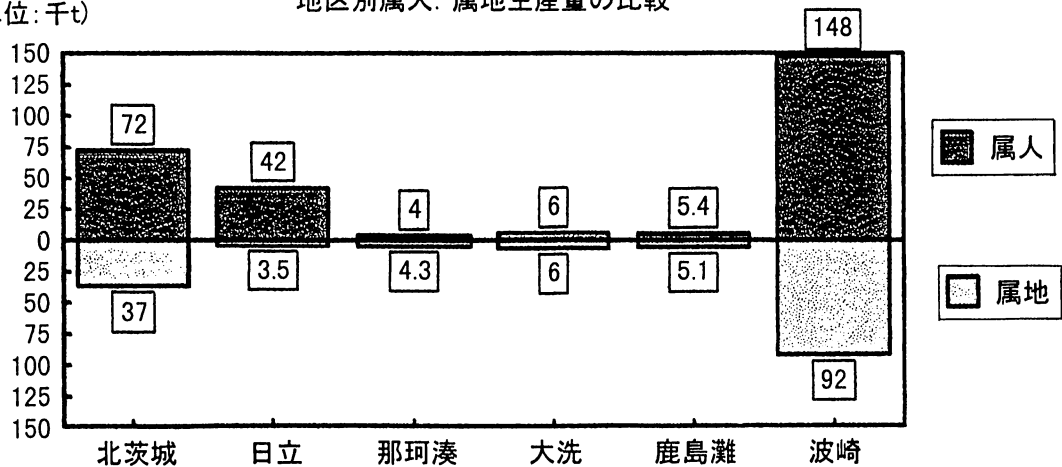
地区別の属人・属地生産量を比較してみると、ほとんどの地域で、属人水揚げ量に対し、属地水揚げ量が少なくなっています。これは、沿岸漁業の多くは地元漁港に水揚げされるものの、北茨城、波崎などで行われている大中型まき網等は漁場の位置が本県沖ばかりでなく、広範囲に及ぶことや、価格等によっては他県の漁港に水揚げされることが原因となっています。また、那珂湊は他県のかつお船を積極的に廻船誘致しているため、属地生産量が属人を上回っています。

地区別魚種別生産量(属人)(6年)



(単位:千t)

地区別属人、属地生産量の比較



資料:茨城県「茨城の水産(6年)」

※県統計課「いばらきの経済」より

いま，変革の社会が求める統計を目指して

～第39回茨城県統計大会開催～

茨城県統計大会が，12月2日(火)水戸市市民会館において，統計調査の功労者，グラフコンクールの入賞者約960名を集め，盛大に開催されました。

この大会は，統計関係者の一層の自覚と認識を深め，統計事業の発展とともに県民に対する統計思想の普及を図ることを目的として，昭和34年以来毎年開催され，今年は39回目となります。

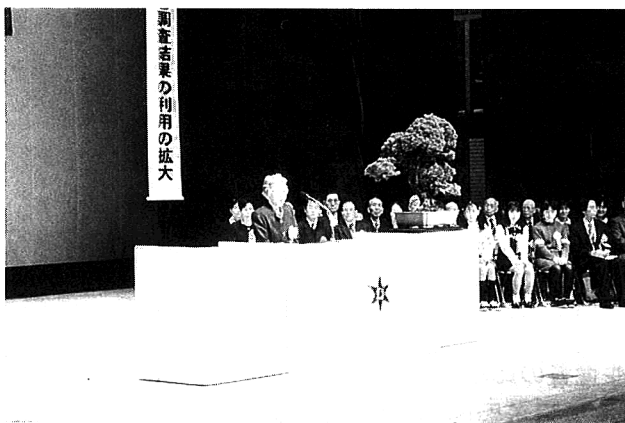
県内には平成9年10月1日現在で約7,430人の調査員が登録されていますが，その代表として田部井絹江さん(水戸市統計協会女性懇話会会長)の開会の言葉で式典が始まりました。

続いて，人見実徳副知事が主催者挨拶を行いました。副知事は，プライバシー問題や価値観の多様化で調査環境が大変難しくなっている中での統計調査員の労をねぎらい，「統計調査は適切な行

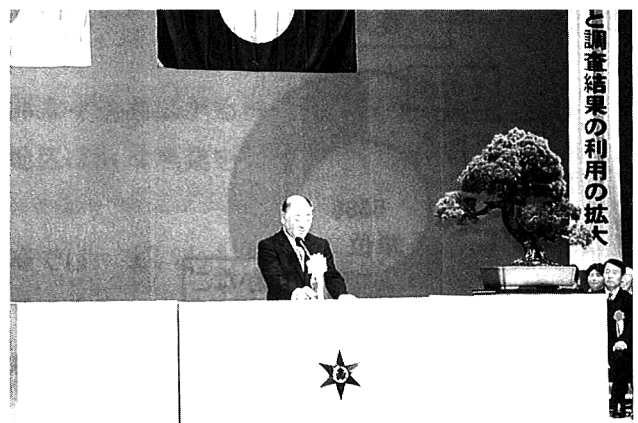
政展開の基礎。今年は統計法が施行されてから50年の節目にあたる。近年の統計調査を取り巻く環境は年々厳しさを増し，調査員の皆様は大変な苦労があると思うが，なお一層のご尽力をお願いしたい。」とあいさつしました。

続いての表彰式では，統計調査に長年従事され功績の顕著な方々に対する県知事表彰，統計功労者に対する県統計協会総裁表彰と各省庁大臣の表彰伝達のほか，第48回統計グラフ全国コンクール入賞者の表彰伝達等が行われ，それぞれの代表の方々に賞状が授与されました。

次に，来賓の大戸隆信さん(総務庁統計局統計



▲開会宣言



▲主催者あいさつ



▲統計功労者表彰



▲統計グラフコンクール入賞者表彰

基準部長)を初め、香取衛さん(茨城県議会総務企画委員会委員長)、渡辺龍一さん(茨城県市長会副会長/常陸太田市市長)からお祝いの言葉が贈られ、続いて受賞者を代表して、澤島悌子さん(日立市統計調査員)から決意表明が述べられました。

最後に関啓子さん(総和町統計調査員)の朗読による「変革の社会が求める統計調査を推進する」などを内容とした大会宣言が満場の拍手で採択され、湯崎平衛門さん(牛堀町統計調査員協議

会会長)の閉会の言葉で式典を終了しました。

また、調査員も大会に参加するという趣旨から、水戸市統計協会女性懇話会の方々にご協力をいただき、受付脇のロビーにおいて生花、パッチワーク、木目込人形などの展示を行ったり、抹茶のサービスで好評を博しました。

大会の開催にあたりご協力をいただきました関係者の皆様、並びに大会に出席されました皆様に対しまして、厚くお礼申し上げます。

受賞者

〈統計功労者表彰〉

県知事表彰	106名
〃	3団体
県統計協会総裁表彰	135名
各省庁大臣表彰	28名
〃	36団体
全統連会長表彰	3名

〈統計グラフ表彰〉

県知事賞	9人
県議会議長賞	14人
県教育委員会教育長賞	19人
茨城新聞社長賞	10人
県統計協会総裁賞	44人
県統計協会会長賞	97人
優秀校賞	15校
奨励校賞	30校
統計グラフ指導者表彰	10人
全国コンクール入賞	29人

大会宣言

21世紀を目前にして、私達を取り巻く社会・経済情勢は、国際化、高度情報化、少子・高齢化の進展、価値観の多様化等が進むなど大きな変化が生じており、新たな統計行政の対応が求められています。

このような変化の激しい時代にあって、各種施策を推進するうえで、統計の果たす役割は一層重要性を増してきています。

ここに第39回茨城県統計大会を開催するに当たり、統計調査の一層の充実を図るため、決意を新たに次のとおり宣言します。

1. 我々統計関係者は、統計の正確性や信頼性を失うことなく、県民の理解と協力のもとに、い

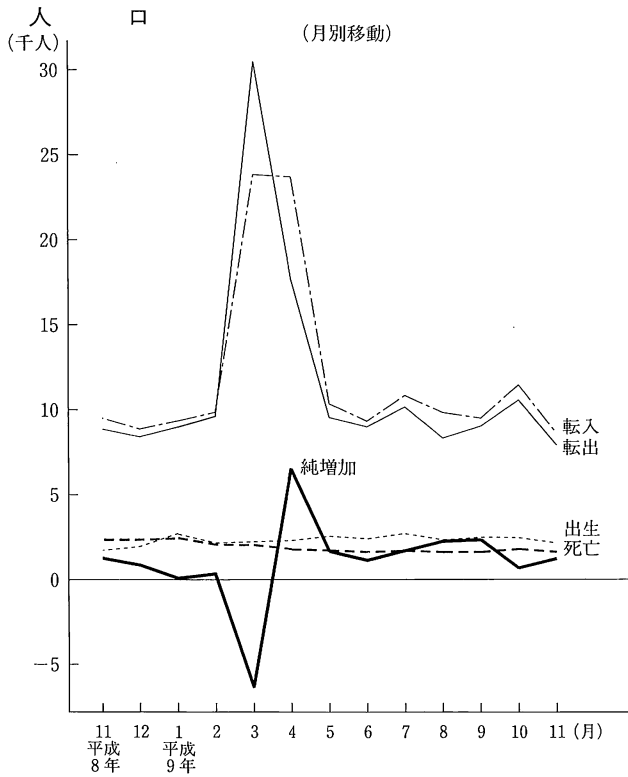
ま、変革の社会が求める統計調査を推進します。

2. 年々厳しさを増す調査環境に対応するため、私たち統計調査員は、資質の向上と安全確保に努めます。県、市町村においては、調査の必要性や調査方法について、広報誌やマスメディアを活用したタイムリーな周知や統計に対する意識啓発など多角的な調査環境の改善を図ります。
3. 調査結果をより早期に公表するとともに、できるだけ多くのメディアを活用して分かり易い統計情報の提供に努め、その利活用の促進を図ります。

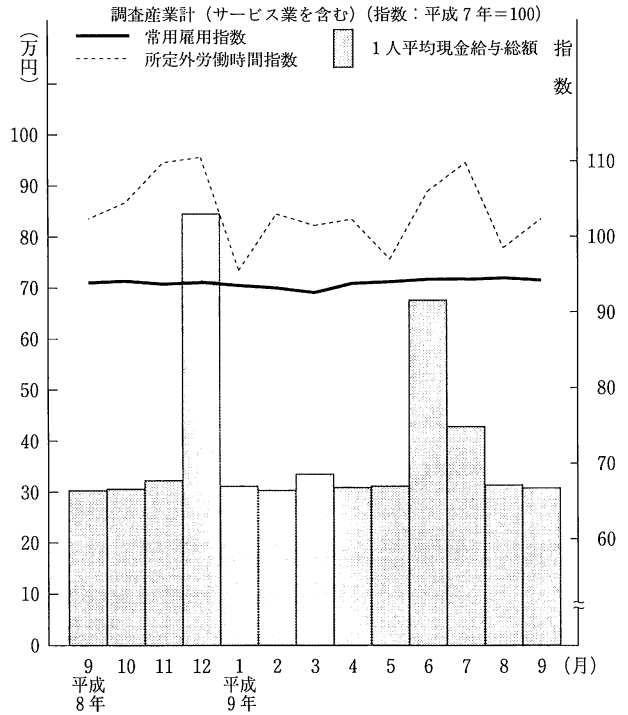
平成9年12月2日

第39回茨城県統計大会

今月の主な動き



賃金・労働時間・雇用



■人口 (9年12月1日)

11月の概況

本県の人口は、11月中に1,206人増加し、12月1日現在で2,984,323人(男1,490,370人、女1,493,953人)となった。

内訳は、自然動態で529人(出生2,140人、死亡1,611人)増加し、社会動態で677人(転入8,585人、転出7,908人)増加した。前年同月と比べると12,486人(0.4%)の増加である。

市町村別では、増加が16市32町村、減少が4市31町村、増減なしが1町1村である。

世帯数についても11月中に1,070世帯増加し957,894世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用 (9年9月)

1. 平均時間の推移

9月の現金給与総額は、調査産業計で307,370円、対前年同月比1.5%増、このうち、きまって支給する給与は305,218円、対前年同月比1.7%増であった。また、このうち、所定内給与は277,975円、対前年同月比6.8%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比0.3%減であった。

2. 労働時間

9月の総実労働時間は、調査産業計で159.7時間、対前年同月比0.5%減であった。このうち、所定内労働時間は146.1時間、対前年同月比0.5%減、所定外労働時間は13.6時間、対前年同月比もちあいであった。

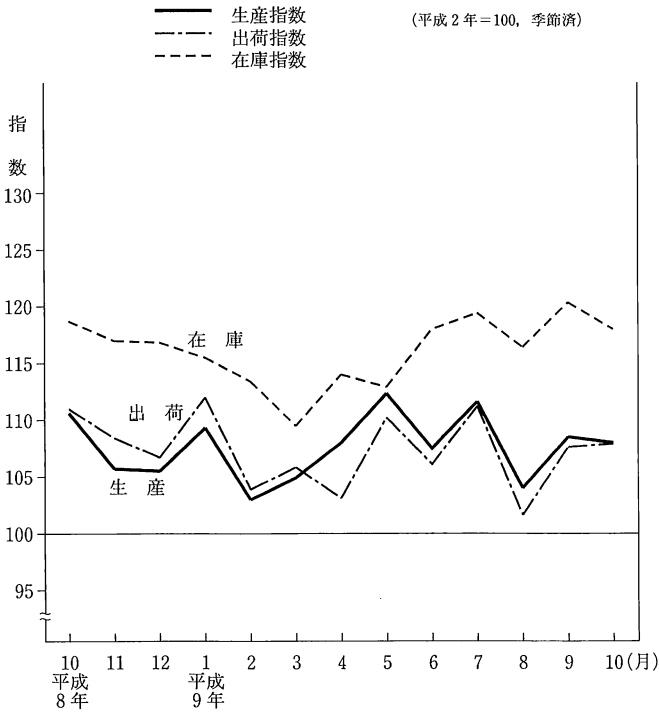
3. 雇用の動き

9月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.3%増であった。

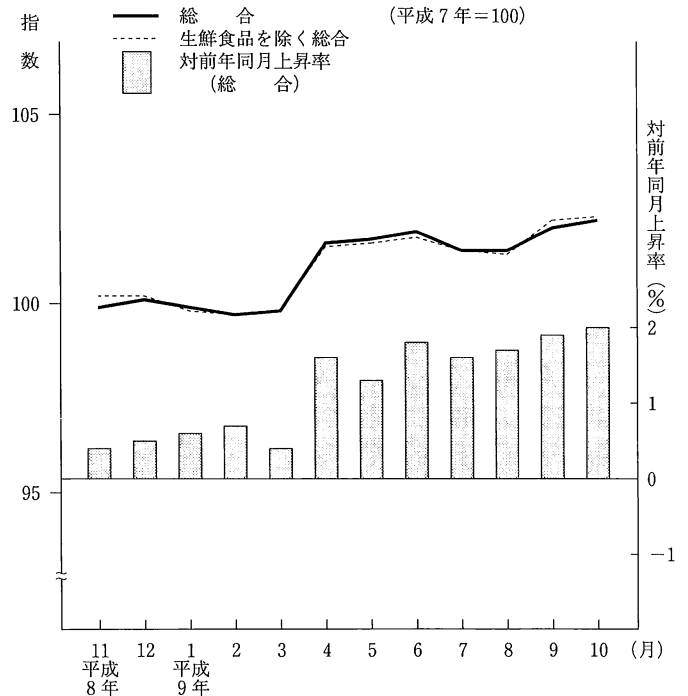
※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。

なお、事業所規模5人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

■ 鉱工業指数（生産・出荷・在庫）



■ 消費者物価指数



■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（9年10月）

本県における平成9年10月の「鉱工業指数」(平成2年=100)は、季節調整済指数で、生産が108.0、出荷が107.9、在庫が118.0で、前月比は、生産が0.5%の低下、出荷が0.3%の上昇、在庫が1.9%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が2.3%の低下、出荷が2.7%の低下、在庫が0.6%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉱業、精密機械工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、その他工業、一般機械工業、金属工業等が低下した。出荷では、精密機械工業、非鉄金属工業、プラスチック製品工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、電気機械工業、その他工業等が低下した。在庫では、輸送機械工業、精密機械工業、食料品・たばこ工業等が上昇し、非鉄金属工業、石油・石炭製品工業、繊維工業等が低下した。財別にみると、生産では、その他用生産財、耐久消費財等が上昇し、資本財、建設財が低下した。出荷では、その他用生産財、耐久消費財等が上昇し、資本財が低下した。在庫では、その他用生産財、耐久消費財等が上昇し、資本財、鉱工業用生産財が低下した。

■ 消費者物価指数（9年10月）

平成9年10月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で102.2(平成7年=100)となり、前月比0.2%の上昇、前年同月比2.0%の上昇となった。

今月の上がった主な項目…果物6.4%、野菜・海藻4.0%、家庭用耐久財1.6%

今月の下がった主な項目…乳卵類1.5%、肉類1.2%、魚介類0.8%

生鮮食品を除く総合は102.3となり、前月比0.1%の上昇、前年同月比2.2%の上昇であった。

■ 費目別指数

(平成7年=100)

区 分	指 数	上 昇 率 (%)		区 分	指 数	上 昇 率 (%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	102.2	0.2	2.0	保 健 医 療	113.3	△0.1	11.1
食 料	101.7	0.6	1.7	交 通 通 信	98.8	△0.3	0.0
住 居	102.1	△0.2	0.7	教 育	106.3	0.0	2.9
光熱・水道	105.1	0.1	5.5	教 養 娯 楽	99.5	0.7	2.3
家具・家事用品	97.6	0.4	0.3	諸 雑 費	100.5	△0.2	0.9
被服及び履物	109.2	0.9	3.8	生鮮食品を除く総合	102.3	0.1	2.2

大河ドラマ「慶喜」経済波及効果

NHKでは、平成10年1月から大河ドラマ「徳川慶喜」（原作「最後の将軍」司馬遼太郎）を放映することになった（3月17日発表）。

たかがドラマ放映というなかれ。他県の事例では、放映期間中に観光客が増加したり、県のイメージが高まったなどの調査結果が報告されている。

常陽アークでは、水戸市中心市街地の活性化調査や茨城県のイメージアップ調査に関わっていて、文化・イベントによるまちづくりが、まちの活性化につながるし、イメージアップにもつながることを確認できた。しかも、これらの調査結果を事業として推進する段階で、「慶喜」が放映されることは、計画している文化・イベントに連動させるチャンス到来と受けとめた。

そこで、この機会をとらえ、限られたデータの中から、他調査事例等を参考にその経済的な波及効果を算定してみた。

1. 前提条件の整理

経済波及効果の算定にあたっては、本来、事業において発生が予想される公共事業・民間事業等様々な前提条件が必要であるが、ここでは県内に増加が予想される観光客の消費による経済波及に絞って計算を行った。

□大河ドラマによる観光客の増加予測

増加予想観光客数 210万人
うち日帰り観光客 170万人
宿泊観光客 40万人

(前提条件)

県内の観光入り込み客実績3,000万人、対前年観光客増加率を7.0%とした。日帰り観光客の割合81.5%、宿泊観光客の割合18.5%とした。

これまで大河ドラマの舞台となった各県の状況を見ると、昭和62年から平成5年までの対前年観光客増加率の平均は約7.3%となる。

このため、(財)広島地域社会研究センターが行った「毛利元就」の経済波及効果算定では、対前年観光客増加率を7.3%と推計している。

また、「炎立つ」では、放送期間が9ヶ月と短く、かつゴールデンウィークが含まれないといった点から、観光客数が5.0%（206万人）増加すると推計していたが、長雨と冷夏の影響が大きく、実績は前年比6.4%減となっている。

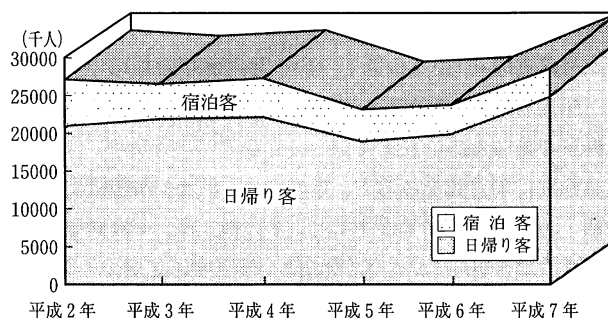
もちろん、視聴率によっても観光客数は左右されるが、関東地区の視聴率は関西を上回る傾向が強いことから、「徳川慶喜」では相応の視聴率が期待できるものと考えられる。

ドラマ名	放送年	主舞台	観光客	
			実績(千人)	増加率(%)
独眼竜政宗	昭和62年	宮城県	36,730	11.8
風林火山	昭和63年	山梨県	39,201	10.1
翔ぶが如く	平成2年	鹿児島県	9,315	20.0
太平記	平成3年	栃木県		9.3
信長	平成4年	岐阜県		5.5
琉球の風	平成5年	沖縄県		1.1
炎立つ	平成5年	岩手県		(長雨・冷夏) -6.4

資料：月刊「観光」及び紀陽銀行

(県内観光客の増加予測)

茨城県の観光の年間入れ込み客数は、平成7年度約2,998万人。内日帰り客は全体の87%の2,608万人、宿泊客は13%の390万人であった。



資料：茨城県観光物産課「茨城の観光レクリエーション現況」

既往の実績（平均増加率7.3%）、他調査の事例、視聴率の推移、当県が岩手県、広島県に比して首都圏と近接していることなどを勘案し、当試算では茨城県全体で平成7年の年間観光客に対して7.0%を前提とした。

また、平成2年から平成7年にかけての過去6年間の日帰り観光客：宿泊観光客の平均は、81.5

％：18.5％であり、これに増加観光客数を乗じた。

□観光消費支出の推計

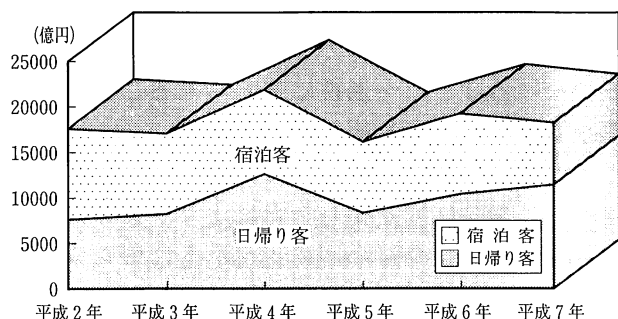
増加観光客消費支出合計	145億円
うち日帰り観光客	75億円
宿泊観光客	70億円

(前提条件)

日帰り観光客の1人当たり消費額	4,415円
宿泊観光客の1人当たり消費額	17,474円

茨城県への観光客の消費額は、平成7年度で総額1,805億円。日帰り客で1,101億円（1人当たり3,909円）、宿泊客で704億円（1人当たり16,730円）となっている。

平成2年から平成7年にかけての過去6年間の日帰り観光客：宿泊観光客の消費額の平均は、それぞれ4,415円、17,474円であった。



資料：茨城県観光物産課「茨城の観光レクリエーション現況」

2. 経済波及効果の推計

～総合計で約200億円の経済波及効果～

観光客の増加による直接需要（直接効果）145億円

新たな県内生産誘発額約40億円（一次波及効果）

雇用者所得の増加による県内生産誘発額4億円（2次波及効果）

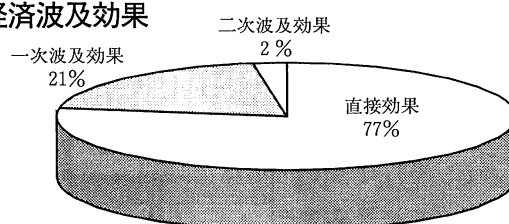
以上の前提条件の下で、平成2年茨城県産業連関表により経済波及効果を算定した。

この結果、まず大河ドラマの放送による観光客の増加によって、直接需要（直接効果）145億円がもたらされ、それによって新たな県内生産額約40億円が誘発され（一次波及効果）、直接効果と生産誘発によって雇用者所得が増加し、さらに新たな

県内生産額4億円が誘発され（二次波及効果）、総合計で約189億円の経済波及効果が茨城県全体にもたらされると推計される。

直接効果が全体の77%を占め、一次波及効果は21%、二次波及効果は2%となり、全体では直接需要の約1.3倍の波及効果となる。

経済波及効果



(注)

モデル経済波及効果分析の資料として、産業連関表は「平成2年茨城県産業連関表（35部門表）」を使用した。消費性向は、平成6年の家計消費年報より「消費支出÷実収入」の値である0.6226を使用した。

3. 波及効果の全体像

当試算は、限定的なデータに基づいた一部分についての経済波及効果の算定である。波及効果全体を考えるには、経済分野だけでもより具体的な内容が明らかになった時点において再考する必要があり、また、経済以外の分野への波及についても考える必要がある。

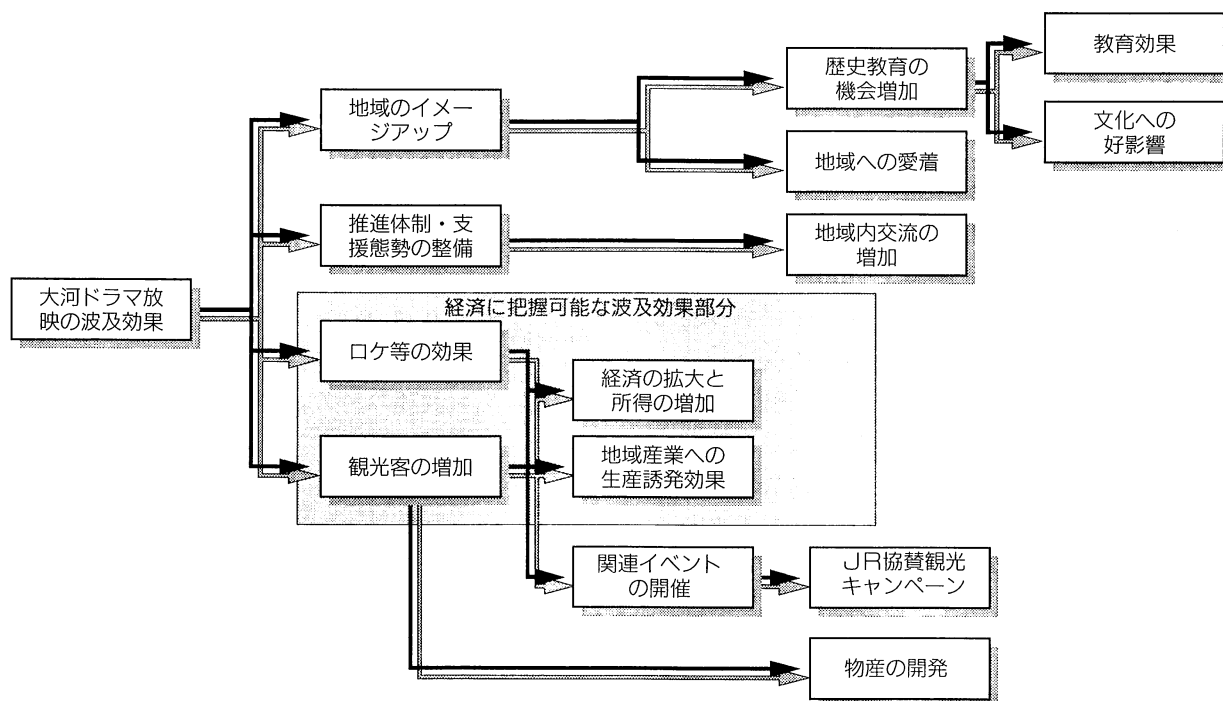
一般的に、大河ドラマの全体的な波及効果は以下のように考えられる。

波及効果全体は、経済的な波及効果と非経済的な波及効果とに大別される。今回の試算は経済的な波及効果の比較的短期的な一部のみを対象にしたものである。

したがって、現実の波及効果は試算よりも、より大きく幅の広いものとなるであろうし、また、そうしていくことが望ましい。特に経済効果に衆目が集まりがちであり、とかく短期的なものに終わりがちな波及効果を、広く長期的なものとして行くには、それなりの体制と準備をもって進める必要がある。

4. 短期的な経済効果から長期的な総合効果へ効果をより大きくするために

○行政・産業界・市民が一体となった推進組織をつくる必要がある。しかも多くの市町村が参加す



ればするほど効果は大きくなる。今回は、観光客の増加が7%として、約200億円の経済効果を算出した。数字は一つの目安であり、行政・経済界・市民の広範な盛り上げによって、増加率7%が10%にも15%にもなれば、300億円にも400億円膨れ上がることになる。

○現在放映中の「毛利元就」の場合は、島根エリア13団体、広島エリア34団体、山口エリア13団体、鳥取エリア3団体で推進協議会をつくっている。

「炎立つ」の岩手県江刺市においては、市民がエキストラに多数参加したり、ボランティアがロケに張り付いてサービスするなど、地域イベントとして市民が盛り上げを図った。

茨城においても、「毛利元就推進協議会」の事例のように、推進体制・支援態勢を全県のあるいは他県との連携を含むような大規模な体制づくりが必要である。

○開催期間中、多くの市町村での共催のイベントを組んだりして積極的に関わって行くことにより効果はより大きくなる。

茨城県においては、来年度に予定されている「漫遊いばらきデスティネーション」等のJRとの協賛による観光キャンペーンとのタイアップに連動させていくことで、水戸市周辺のみならず、広く

全県にその波及効果を広げることが可能になる。また、1900～2000年の水戸市制110周年事業などにつなげるなど、一過性に終わらせることなく、連続的にイベントを組む必要がある。

○土産品や関連グッズさらにはあやかり商品の開発等に積極的に取り組むことにより、より効果が大きくなる。また、今回のイベントに限らず、観梅には毎年200万人以上の観光客が来ることもあり、一過性にならない商品開発が可能である。

効果を長続きさせるために

○経済効果が地域のイメージアップ効果等の非経済効果と連動すれば、経済効果は一過性に終わることなく、開催後も新たな効果が発生する。

○地域のイメージアップが図れば、街づくりにとっても魅力のある事業所が集まり、人も集まってくるようになる。

○青少年が郷土について学ぶきっかけができ、郷土の歴史・文化を見直すことで、これからの楽しい街づくりに繋がって行くことが期待される。

○今後、早い段階で推進体制をつくって行くことが望まれる。

市民レベルの創意工夫のある提案を募り、それらを実行に移す。とにかく皆で楽しむことだ。

平成8年社会生活基本調査結果速報（その2）

第2 生活行動（茨城県民）

1. 種類別に見た生活行動

スポーツー「ボウリング」、「軽い体操」、「運動としての散歩」の行動者率が高い

○過去1年間にスポーツを行った者は、1,929千人で、10歳以上の人口に占める割合（行動者率）は、男子が79.4%、女子が67.7%で、男子の方がかなり高い。（表1）

○行動者率が高い種目は、「ボウリング」(27.7%)、「軽い体操」(26.6%)、「運動としての散歩」(22.1%) などである。

男子が特に高いのは、「野球」(男子25.9%、女

子4.8%)、「ゴルフ」(男子22.7%、女子4.9%)、「つり」(男子25.2%、女子5.4%)、「ソフトボール」(男子20.1%、女子3.7%)、「サッカー」(男子13.5%、女子2.3%)で、逆に女子の方が高なのは、「運動としての散歩」(男子19.1%、女子25.1%)、「エアロビクスダンス・ジャズダンス」(男子0.5%、女子5.3%)、「バレーボール」(男子7.4%、女子12.6%)である。（図1）

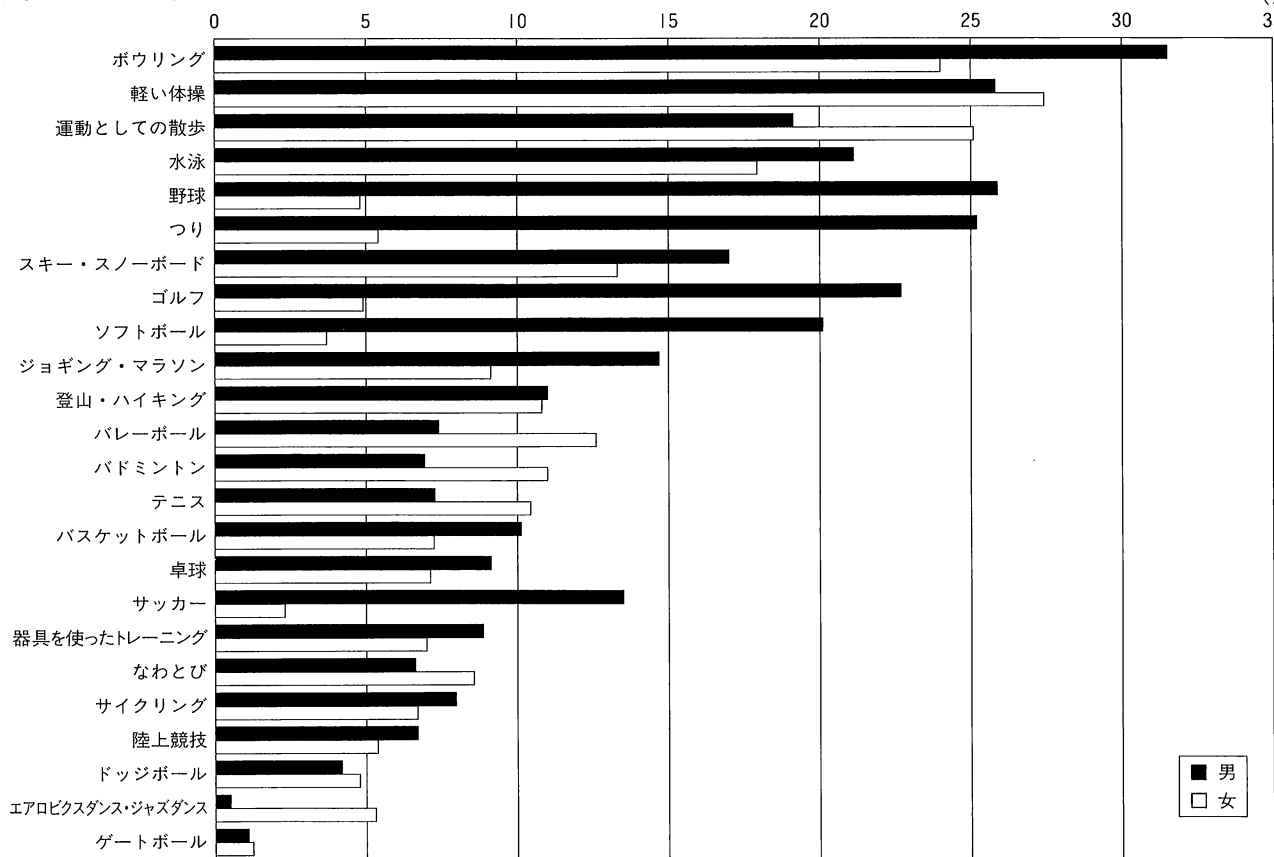
表1 男女、年齢別「スポーツ」の行動者率

(%)

	10歳以上	15歳以上	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65～74	75歳以上
男 女 計	73.5	71.7	86.6	81.5	81.1	70.4	63.1	50.8	39.7
男	79.4	77.9	88.9	87.1	87.2	76.1	67.3	57.7	50.6
女	67.7	65.6	84.2	75.5	74.7	64.4	58.8	45.1	33.5

図1 男女別、スポーツの種類別行動者率（10歳以上）

(%)



■調査から

学習・研究—男子は「商業実務・ビジネス関係」、女子は「家政・家事」が高い

○過去1年間に「学習・研究」を行った者は、735千人で、行動者率は28.0%である。男女別の行動者率は、男女ともに28.0%である。（表2）

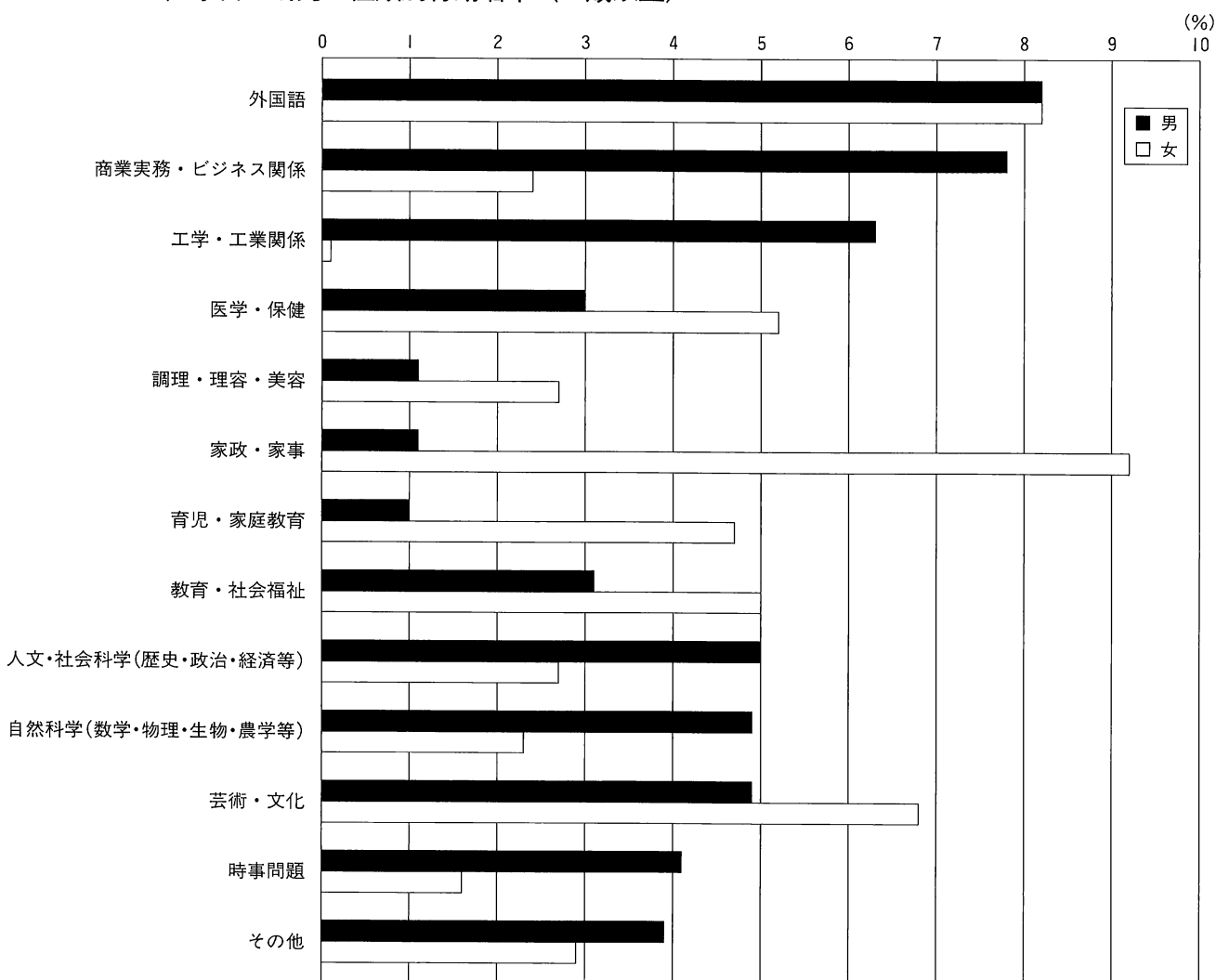
○種類別行動者率を見ると、「外国語」が男女と

もに高く、それ以外では、男子は仕事と関係の深い「商業実務・ビジネス関係」(7.8%)、女子は日常と関係が深い「家政・家事」(9.2%)を学習する者が多い。（図2）

表2 男女、年齢別「学習・研究」の行動者率 (%)

	10歳以上	15歳以上	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65～74	75歳以上
男女計	28.0	27.9	32.7	37.2	32.6	29.6	22.1	15.7	6.9
男	28.0	28.1	27.4	35.0	34.1	29.9	22.9	19.5	10.8
女	28.0	27.6	38.1	39.5	31.0	29.3	21.4	12.5	4.7

図2 男女別、学習・研究の種類別行動者率（10歳以上）



趣味・娯楽－「レコード・テープ・CD等による音楽鑑賞」、「ドライブ」、「カラオケ」が高い

○過去1年間に「趣味・娯楽」を行った者は、2,306千人で、行動者率は87.9%である。男女別の行動者率は、男子が88.7%、女子が87.0%で、男子の方がやや高い。(表3)

○男女とも行動者率が高い「趣味・娯楽」は、「レコード・テープ・CD等による音楽鑑賞」(49.5%)、「ドライブ」(46.3%)、「カラオケ」(42.9%)、「園芸・庭いじり」(34.7%)、「遊園地・動植物園・博覧会等の見物」(37.4%)、「趣味としての読書」(33.4%)である。

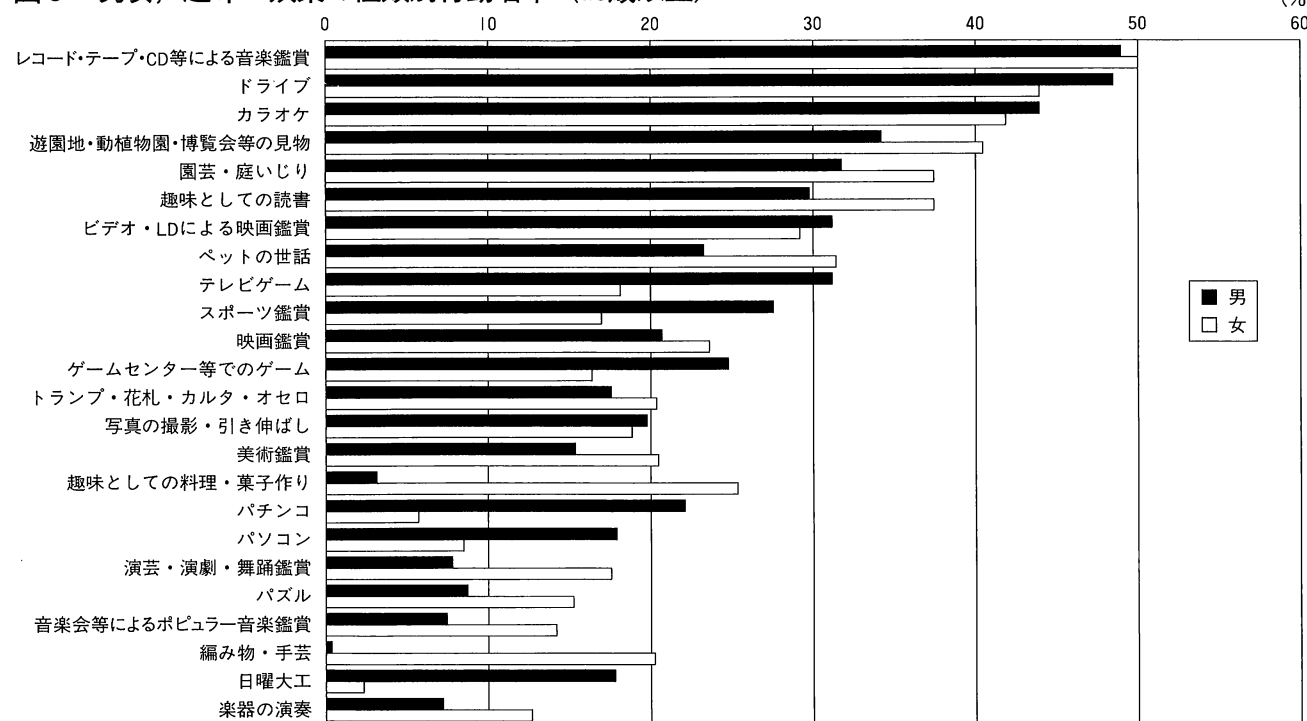
このほか、男子では「スポーツ鑑賞」(27.5%)、

「ビデオ・LDによる映画鑑賞」(31.2%)、「テレビゲーム」(31.1%)、「パチンコ」(22.1%)、「ペットの世話」(23.3%)、「ゲームセンターでのゲーム」(24.7%)、「映画鑑賞」(20.7%)が高く、女子では「ペットの世話」(31.4%)、「ビデオ・LDによる映画鑑賞」(29.2%)、「趣味としての料理・菓子作り」(25.4%)、「映画鑑賞」(23.6%)、「美術鑑賞」(20.4%)、「編み物・手芸」(20.2%)、「トランプ・花札・カルタ・オセロ」(20.3%)が高い。(図3)

表3 男女、年齢別「趣味・娯楽」の行動者率 (%)

	10歳以上	15歳以上	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65～74	75歳以上
男女計	87.9	87.3	94.4	94.8	93.0	88.1	85.2	74.0	59.6
男	88.7	88.2	93.1	94.8	91.6	87.5	84.4	81.0	63.3
女	87.0	86.5	95.7	94.7	94.5	88.7	86.1	68.2	57.4

図3 男女、趣味・娯楽の種類別行動者率 (10歳以上) (%)



社会的活動－「地域社会や居住地域に対する社会奉仕」が高い

○過去1年間に「社会的活動」を行った者は、740千人で、行動者率は28.2%である。男女別の行動者率は、男子が27.1%、女子が29.3%で、女子の方がやや高い。（表4）

地域の人に対する奉仕」(20.6%) が最も高く、次いで、男子では「その他の一般の人に対する奉仕」(4.1%)、女子では「児童・老人・障害者に対する奉仕」(6.2%) が高い。

○種類別に行動者率を見ると、「地域社会や居住

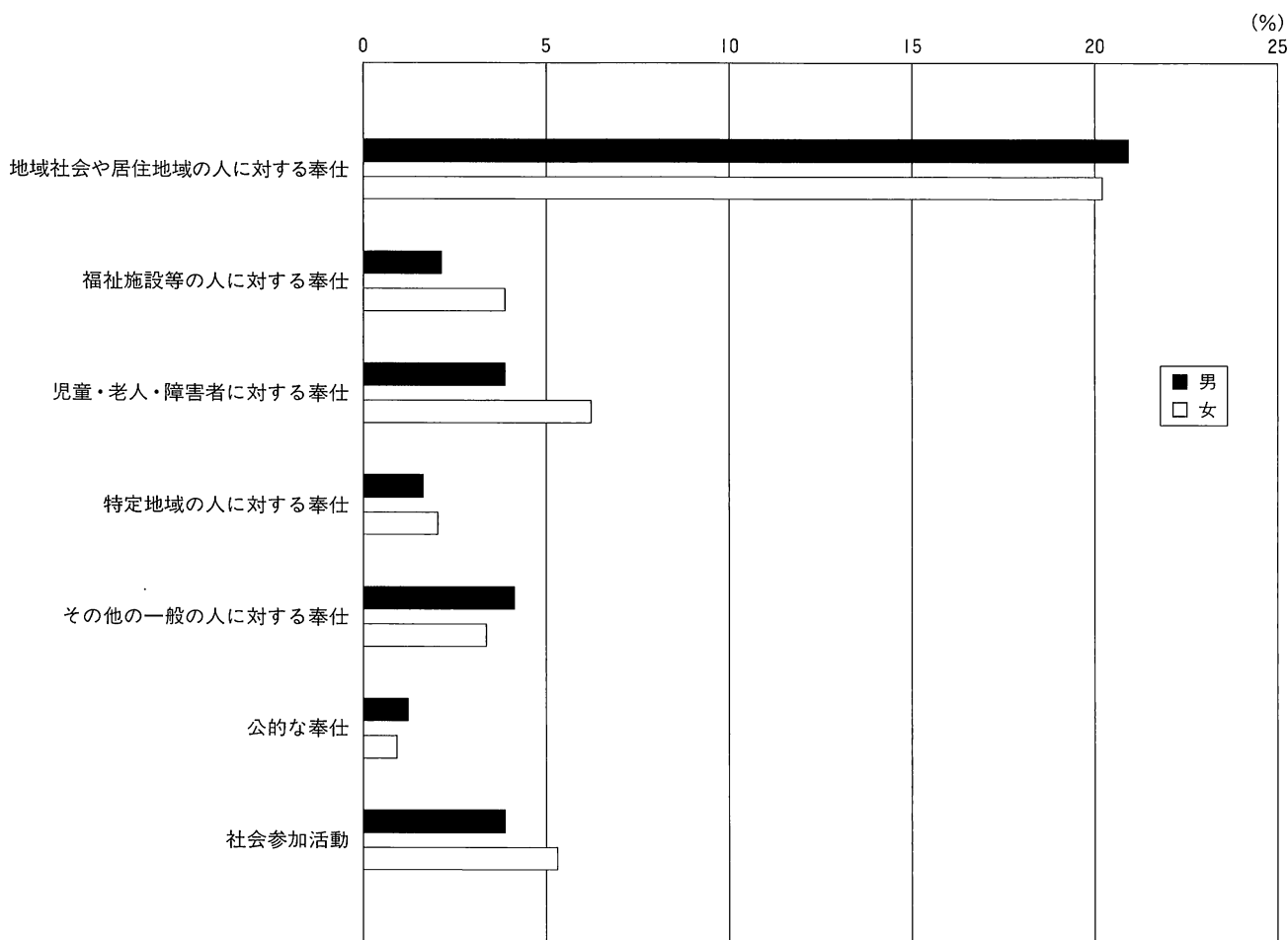
(図4)

表4 男女、年齢別「社会的活動」の行動者率

(%)

	10歳以上	15歳以上	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65～74	75歳以上
男女計	28.2	28.4	13.5	25.6	38.9	36.5	31.5	28.7	17.7
男	27.1	27.5	10.4	21.7	33.7	36.0	32.1	34.4	27.6
女	29.3	29.3	16.7	29.7	44.4	37.0	31.0	23.9	12.0

図4 男女、社会的活動の種類別行動者率（10歳以上）



旅行・行楽－1年間に旅行・行楽を行った者は2,107千人で行動者率は80.3%

○過去1年間に「旅行・行楽」を行った者は、2,107千人で、行動者率は80.3%である。男女別の行動者率は、男子が79.7%，女子が80.9%で女子の方がやや高い。（表5）

○「旅行・行楽」の種類別に行動者率を見ると、「日帰りの行楽」をした者が64.6%，「1泊2日以上旅行」をした者が68.4%である。「1泊2日以上旅行」では、「国内の観光旅行」

(55.9%)が最も高く、次いで、「帰省・訪問等の旅行」(20.9%)，「国内の業務出張・研修」(17.4%)となっている。

「海外旅行」をした者は、全体では11.3%であるが、35～44歳の男子有業者(20.5%)と25～34歳の女子有業者(20.3%)では20%を越えている。（図5，6）

表5 男女，年齢別「旅行・行楽」の行動者率

(%)

	10歳以上	15歳以上	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65～74	75歳以上
男女計	80.3	80.0	73.5	86.8	86.6	85.7	82.1	75.9	49.2
男	79.7	79.3	67.3	84.4	86.4	86.9	81.2	77.5	47.6
女	80.9	80.7	79.9	89.3	86.8	84.6	83.0	74.6	50.1

図5 男女，旅行・行楽の種類別行動者率（10歳以上）

(%)

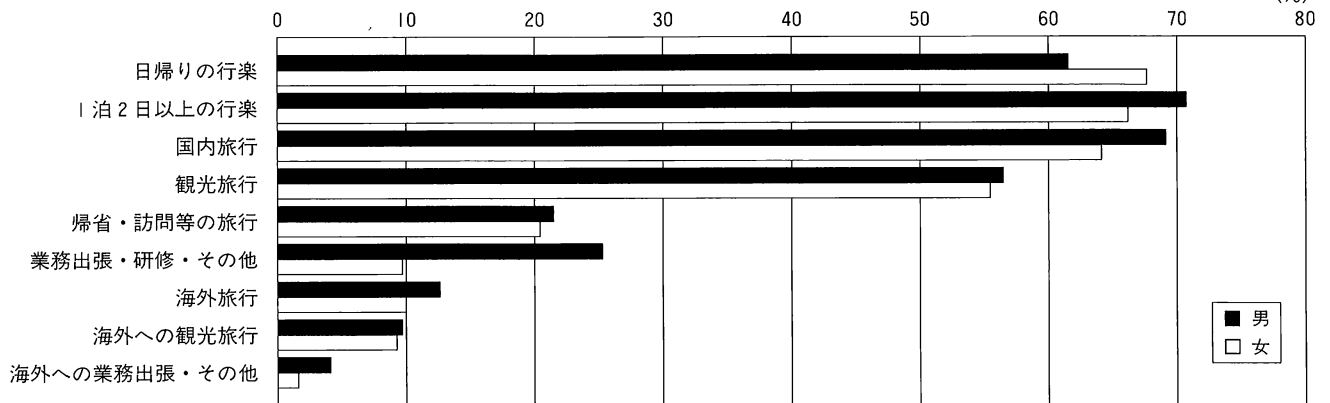
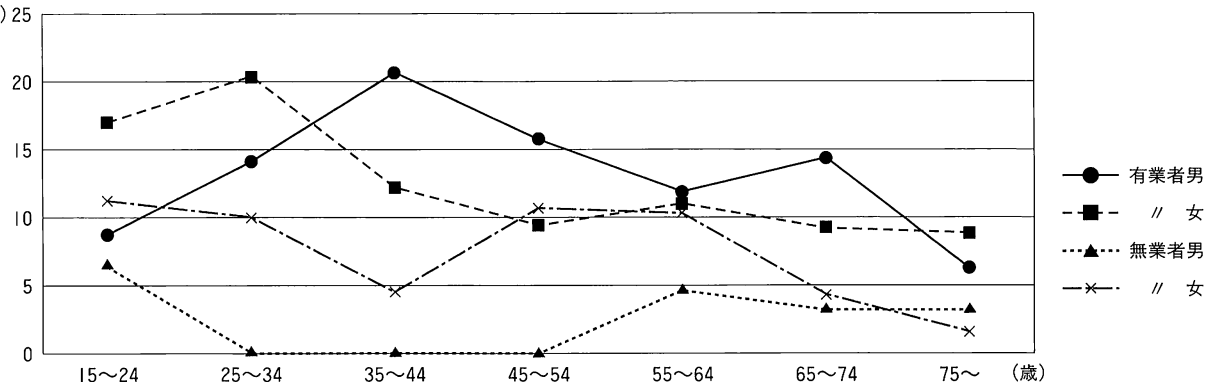


図6 男女，年齢，有業・無業別海外旅行の行動者率

(%)



2. 生活行動の前回との比較

スポーツ——男子では「野球」、「ソフトボール」、「テニス」が大きく減少，女子では「器具を使ったトレーニング」の増加が大きい

○前回との比較が可能な15歳以上の者について見ると，行動者率は，男子が77.9%，女子が65.6%で，前回に比べて男子で4.6%，女子で3.1%減少している。（図7）

学習・研究—女子の「育児・家庭教育」，「家政・家事」が大きく減少

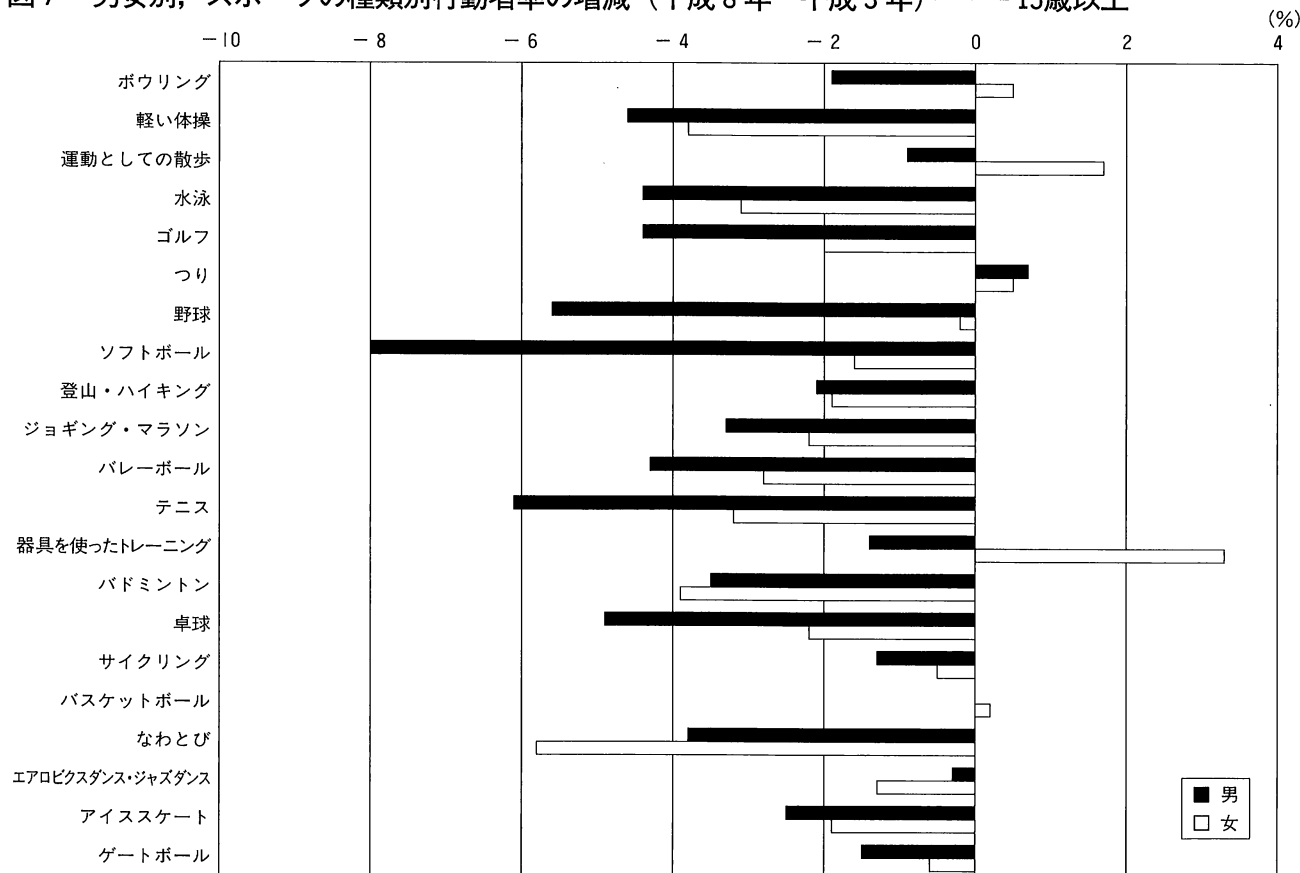
○15歳以上の行動者率は，男子で28.1%，女子で27.6%であり，前回と比べて男子で4.5%，女子で6.5%減少している。

○種類別にみると，前回に比べて行動者率が増加しているものは，男子では「教育・社会福祉」，「家政・家事」，「調理・理容・美容」の3種類，女子では「教育・社会福祉」，「医学・保健」の2種類で，「教育・社会福祉」のみ男女ともに増加している。

一方，減少しているのは，男子では8種類，女子では10種類で，なかでも女子の「育児・家庭教育」，「家政・家事」の減少が大きくなっている。

○男女を比較すると，男子のほうが増加している（減少していない）のが5種類で，女子のほうが増加している（減少していない）のが6種類，男女とも同数が1種類となっている。

図7 男女別，スポーツの種類別行動者率の増減（平成8年—平成3年）——15歳以上



趣味・娯楽—男子の「趣味としての読書」、パチンコ、女子の「和裁・洋裁」で大きく減少

○15歳以上の行動者率は、男子で88.2%、女子で86.5%であり、前回と比べて男子で3.3%減少し、女子で3.2%減少している。(図8)

社会的活動—「地域社会や居住地の人に対する奉仕」は男子で増加、女子で減少

○15歳以上の行動者率は、男子で27.5%、女子では29.3%で、前回に比べて、男子で1.9%減少し、女子で2.5%減少した。

○種類別に見ると、前回に比べて行動者率が増加しているのは、男子では「地域社会や居住地の人に対する奉仕」の1種類、女子では「福祉施設等の人に対する奉仕」、「公的な奉仕」、「社会参加活動」の3種類となっている。

人に対する奉仕」のみで、残りの6種類については女子のほうが増加している(減少していない)。

このうち、「地域社会や居住地の人に対する奉仕」については男子で1.5%の増加、女子で1.7%の減少と男女で逆の結果になっている。また、「特定地域の人に対する奉仕」、「その他の一般の人に対する奉仕」については男女ともに2%近く減少している。

○男女を比較すると、男子のほうが増加している(減少していない)のは「地域社会や居住地の

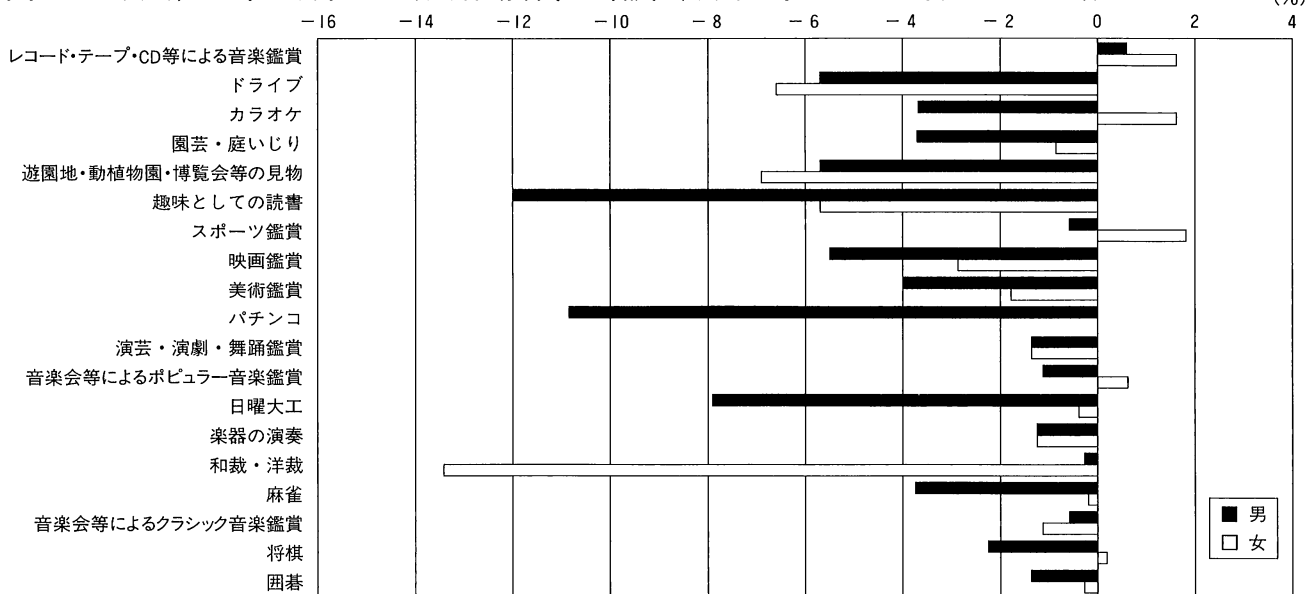
旅行・行楽—「海外旅行」は男女ともに4%以上の増加

○15歳以上の行動者率は、男子では79.3%、女子では80.7%で、前回に比べて、男子で2.3%減少し、女子で1.0%減少している。

減少し女子では逆に増加している、また、「国内旅行」では男女ともに4%近く減少しているが、「海外旅行」では逆に男女ともに4%以上増加している

○種類別に見ると、「日帰りの行楽」は男子では

図8 男女別、趣味・娯楽の種類別行動者率の増減(平成8年—平成3年)——15歳以上 (%)



主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			景気動向 指 数 (一 致)	金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要3店) 百万円	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数) 平2年=100
	世 帯	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
平成5年	894 495	2 926 752	7.65	—	112 278	67 164	1 721	2 499 713	66 854	96.6
6	912 735	2 949 063	7.62	—	117 119	69 135	1 657	2 212 822	63 002	97.9
7	922 745	2 955 530	2.19	—	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
8. 10	938 887	2 968 774	0.60	77.8	117 764	73 247	127	164 920	4 530	110.6
11	940 375	2 970 568	0.43	100.0	118 020	73 703	106	122 954	4 229	105.7
12	941 448	2 971 837	0.28	55.6	120 688	74 572	133	188 954	6 086	105.5
9. 1	941 999	2 972 661	0.04	33.3	118 688	73 825	133	190 593	4 808	109.3
2	942 510	2 972 780	0.17	22.2	118 758	74 058	123	152 521	3 926	103.0
3	943 154	2 973 282	△2.15	44.4	119 857	74 840	123	162 913	4 566	104.9
4	941 944	2 966 894	2.21	p0.0	119 313	73 956	121	185 992	4 602	108.0
5	949 443	2 973 458	0.56	p75.0	119 612	74 195	108	144 516	3 717	112.3
6	951 279	2 975 121	0.38	p37.5	121 992	74 099	132	219 754	4 293	106.1
7	952 266	2 976 260	0.57	p37.5	121 075	74 471	130	169 920	5 153	111.2
8	953 271	2 977 958	0.76	p12.5	120 803	74 791	100	126 127	3 436	101.9
9	954 496	2 980 221	0.45	p75.0	120 096	74 483	130	177 197	3 579	r 108.5
10	955 412	2 981 567	119 049	74 868	118	153 812	4 647	p 108.0
資 料	県 統 計 課			常陽地域 研究センター	日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。
 なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		景気動向 指 数 (一 致)	銀行券 発行高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高 億円	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数) 平2年=100
	人 口	人 口 増加率			実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
平成5年	124 764	2.51	—	416 259	4 460 419	4 799 773	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6	125 034	2.16	—	428 803	4 535 279	4 802 675	318 083	27 698 569	87 713	92.0
7	125 570	1.98	—	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	94.9
8. 10	125 864	0.25	100.0	417 518	4 594 582	4 754 405	24 828	1 420 681	7 378	101.5
11	125 896	0.38	100.0	423 137	4 626 473	4 801 864	20 798	1 169 543	7 440	100.1
12	125 944	△1.49	90.9	506 710	4 688 010	4 882 907	26 723	1 452 894	11 344	100.2
9. 1	125 756	1.30	90.9	436 264	4 586 978	4 828 253	25 662	1 359 666	7 062	105.8
2	125 919	△0.41	81.8	443 712	4 582 528	4 837 891	22 807	1 253 642	6 020	101.9
3	125 868	0.65	81.8	452 849	4 621 160	4 823 121	23 882	1 566 000	9 680	104.0
4	125 950	0.14	9.1	453 009	4 642 725	4 794 475	23 610	1 390 899	6 042	107.0
5	125 967	0.42	68.2	437 876	4 668 020	4 789 912	21 386	1 273 605	6 590	105.2
6	126 020	0.36	45.5	460 041	4 766 630	4 779 473	25 263	1 483 117	6 688	101.8
7	r 126 065	p△0.66	r 81.8	450 426	4 723 706	4 791 942	26 858	1 302 465	9 398	103.5
8	p 125 980	p 0.72	r 9.1	447 873	4 692 156	4 811 906	19 777	1 139 067	6 223	100.4
9	p 126 070	...	r 54.5	444 955	4 659 432	4 779 402	25 430	1 446 198	p 6 703	102.8
10	p 126 200	...	p 10.0	452 043	23 387	1 276 684	...	102.9
資 料	総務庁統計局		経済企画庁	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			倍	平7年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
円	平7年=100								
389 149	99.6	102.2	0.85	100.4	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	平成5年 6 7
392 052	99.4	100.8	0.63	100.9	378 470	※11 419 353	1 001 246	6 503	
397 987	100.0	100.0	0.58	100.0	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	
303 874	78.1	94.1	0.66	100.0	347 624	1 065 222	94 985	637	8. 10
320 961	82.5	93.7	0.68	99.8	338 226	1 062 733	103 166	658	11
843 570	216.9	93.9	0.68	100.1	506 190	1 050 338	85 907	557	12
310 438	79.9	93.2	0.71	99.8	366 863	999 891	66 592	464	9. 1
302 221	77.7	93.2	0.73	99.5	320 558	1 038 300	78 225	497	2
334 267	86.0	92.6	0.72	99.5	439 198	1 079 019	77 831	510	3
308 834	79.4	93.8	0.63	101.5	480 860	1 089 406	71 071	489	4
310 958	80.0	94.0	0.60	101.4	404 154	1 060 841	84 005	576	5
306 962	173.7	94.4	0.64	101.6	403 297	1 118 804	77 149	536	6
427 456	109.9	94.4	0.65	101.1	576 452	1 157 533	67 881	440	7
313 293	80.6	94.5	0.65	101.0	406 293	1 080 282	64 990	438	8
307 370	79.0	94.2	0.66	101.7	362 253	1 104 231	94 271	726	9
...	0.65	101.7	...	1 082 721	82 439	548	10
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	平7年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
円	平7年=100								
393 224	96.5	100.5	0.71	99.4	355 276	243 023	413 915	230 654	平成5年 6 7
401 128	98.3	100.5	0.64	100.1	353 116	248 520	413 097	238 066	
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 664	253 168	378 919	228 145	
317 704	78.2	99.5	0.74	100.6	336 150	22 258	40 121	24 246	8. 10
337 393	83.0	99.4	0.75	100.3	325 260	21 626	37 215	22 720	11
874 220	215.1	99.3	0.76	100.4	455 324	21 504	34 238	21 007	12
358 031	88.1	98.9	0.76	100.3	352 112	20 925	29 073	16 908	9. 1
318 023	78.2	98.7	0.73	100.1	324 036	20 813	30 020	17 965	2
346 142	85.2	98.4	0.73	100.2	404 264	22 194	31 389	18 686	3
327 078	80.5	100.3	0.71	102.2	365 974	21 507	33 876	20 489	4
323 384	79.6	100.2	0.73	102.4	330 479	21 902	33 037	19 940	5
625 348	153.8	100.2	0.74	102.4	330 949	22 960	34 716	20 896	6
533 480	131.2	99.9	0.74	102.0	375 164	23 918	32 519	19 498	7
358 200	88.1	99.6	0.72	102.1	358 409	22 258	31 359	19 050	8
320 078	r 78.7	r 99.6	0.71	102.8	338 209	22 975	32 706	19 670	9
...	p 79.4	p 99.5	0.70	31 506	19 174	10
労 働 省			総務庁統計局		通 産 省	建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自然動態		社会動態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093
8.10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	1 158	2 403	1 498	9 236	8 983
8.12.1	941 448	2 971 837	1 484 631	1 487 206	1 269	2 339	1 717	9 533	8 886
9.1.1	941 999	2 972 661	1 484 954	1 487 707	824	2 315	1 920	8 855	8 426
2.1	942 510	2 972 780	1 484 852	1 487 928	119	2 437	2 672	9 324	8 970
3.1	943 154	2 973 282	1 485 118	1 488 164	502	2 143	1 949	9 888	9 580
4.1	941 944	2 966 894	1 481 294	1 485 600	△6 388	2 244	1 953	23 825	30 504
5.1	949 443	2 973 458	1 485 352	1 488 106	6 564	2 295	1 806	23 710	17 635
6.1	951 279	2 975 121	1 486 286	1 488 835	1 663	2 546	1 715	10 366	9 534
7.1	952 266	2 976 260	1 486 715	1 489 545	1 139	2 405	1 625	9 339	8 980
8.1	953 271	2 977 958	1 487 495	1 490 463	1 698	2 711	1 684	10 844	10 173
9.1	954 496	2 980 221	1 488 757	1 491 464	2 263	2 354	1 620	9 841	8 312
10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	1 346	2 477	1 602	9 495	9 024
11.1	956 824	2 983 117	1 489 951	1 493 166	1 550	2 438	1 771	11 457	10 574
12.1	957 894	2 984 323	1 490 370	1 493 953	1 206	2 140	1 611	8 585	7 908

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年12月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 955 530	2 984 323	1 206	957 894	水海道市	42 683	42 665	25	12 200
市 部	1 673 570	1 690 382	796	579 426	常陸太田市	39 545	40 235	16	12 442
郡 部	1 281 960	1 293 941	410	378 468	高 萩 市	35 604	35 289	15	11 677
水 戸 市	246 347	246 813	27	93 972	北 茨 城 市	52 074	52 460	16	16 480
日 立 市	199 244	196 517	△20	72 187	笠 間 市	30 337	30 087	△27	8 997
土 浦 市	132 243	134 365	76	47 858	取 手 市	84 477	84 282	72	29 388
古 河 市	59 093	59 129	41	19 716	岩 井 市	44 325	44 288	△13	12 217
石 岡 市	52 714	52 938	31	17 163	牛 久 市	66 338	70 024	77	22 615
下 館 市	66 062	66 097	31	20 426	つ く ば 市	156 012	160 971	167	58 890
結 城 市	53 777	53 750	△12	15 981	ひ ち ち な か 市	146 750	148 268	66	50 753
龍ヶ崎市	69 163	73 735	128	24 393	鹿 嶋 市	60 667	61 603	42	20 948
下 妻 市	36 115	36 866	38	11 123					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年12月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	140 122	116	40 872	稲敷郡	153 112	154 865	13	46 442
茨城町	35 741	35 772	11	9 841	江戸崎町	20 022	20 528	14	6 370
小川町	19 484	19 649	32	5 359	美浦村	17 767	18 069	3	5 678
美野里町	23 828	24 562	35	7 339	阿見町	45 652	46 692	21	15 497
内原町	14 928	14 980	△11	4 132	莖崎町	26 315	26 414	0	8 105
常北町	12 409	13 293	27	3 989	新利根町	10 530	10 654	△14	2 903
桂村	6 949	7 010	3	2 037	河内町	11 726	11 672	△8	3 011
御前山村	4 753	4 656	△4	1 388	桜川村	7 871	7 795	2	1 880
大洗町	20 446	20 200	23	6 787	東町	13 229	13 041	△5	2 998
西茨城郡	76 674	77 449	26	22 559	新治郡	94 320	94 980	△13	26 337
友部町	33 951	34 917	13	10 769	霞ヶ浦町	19 067	19 092	△11	5 048
岩間町	16 615	16 717	17	4 978	玉里村	8 729	8 812	△3	2 511
七会村	2 621	2 565	2	641	八郷町	30 684	30 811	△18	7 542
岩瀬町	23 487	23 250	△6	6 171	千代田町	26 221	26 680	18	8 725
那珂郡	131 713	132 812	116	41 994	新治村	9 619	9 585	1	2 511
東海村	32 727	33 266	77	11 379	筑波郡	40 495	40 742	△7	11 662
那珂町	45 007	45 652	32	14 137	伊奈町	26 265	26 022	△7	7 614
瓜連町	9 171	9 196	8	2 644	谷和原村	14 230	14 720	0	4 048
大宮町	26 443	26 696	△4	8 430	真壁郡	80 501	80 320	△6	21 026
山方町	8 536	8 339	△7	2 633	関城町	16 424	16 444	△3	4 256
美和村	4 962	4 849	15	1 366	明野町	18 227	18 327	32	4 924
緒川村	4 867	4 814	△5	1 405	真壁町	20 721	20 548	△5	5 371
久慈郡	47 584	47 137	△17	14 122	大和村	7 764	7 717	△13	1 916
金砂郷町	10 717	10 989	△12	3 120	協和町	17 365	17 284	△17	4 559
水府村	6 725	6 704	△3	2 074	結城郡	57 705	58 469	14	15 455
里美村	4 538	4 544	8	1 327	八千代町	25 008	24 981	△7	6 024
大子町	25 604	24 900	△10	7 601	千代川村	9 351	9 463	△9	2 564
多賀郡	13 060	13 184	△9	4 115	石下町	23 346	24 025	30	6 867
十王町	13 060	13 184	△9	4 115	猿島郡	139 879	141 023	56	40 210
鹿島郡	134 028	137 051	69	42 639	総和町	47 058	47 947	72	14 963
旭村	11 396	11 692	7	2 867	五霞村	10 312	10 252	△13	2 671
鉾田町	28 605	28 781	5	7 669	三和町	39 859	40 210	△11	11 512
大洋村	10 856	11 197	1	3 270	猿島町	15 413	15 367	△4	3 574
神栖町	44 473	46 246	10	16 325	境町	27 237	27 247	12	7 490
波崎町	38 698	39 135	46	12 508	北相馬郡	99 828	101 862	68	30 973
行方郡	74 523	73 925	△16	20 062	守谷町	45 821	48 143	133	15 144
麻生町	17 286	16 980	△9	4 150	藤代町	33 805	34 043	△36	10 191
牛堀町	6 232	6 099	△9	1 695	利根町	20 202	19 676	△29	5 638
潮来町	25 901	25 760	13	7 883					
北浦町	10 920	10 923	8	2 617					
玉造町	14 184	14 163	△19	3 717					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成6年	99.4	99.7	102.7	97.8	94.2	101.7	112.7	100.0	98.7
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.1	100.7	98.3	99.4	91.7	92.7	113.8	110.2	101.7
8. 9	77.8	78.2	79.9	77.4	69.8	74.4	89.0	78.2	76.7
10	78.1	78.0	84.9	76.5	72.2	75.4	88.2	80.2	78.2
11	82.5	83.2	88.0	82.4	69.0	80.3	95.1	80.6	80.7
12	216.9	216.0	223.8	210.0	219.5	193.5	224.2	291.4	218.1
9. 1	79.9	79.3	84.1	78.3	68.0	70.5	91.4	85.7	81.0
2	77.7	77.6	84.0	76.8	67.8	72.2	88.6	78.2	77.7
3	86.0	82.4	82.1	78.4	72.3	79.6	88.1	122.1	93.5
4	79.4	80.5	84.4	80.5	68.7	74.4	87.8	81.4	76.7
5	80.0	80.9	87.0	80.4	67.6	75.6	92.5	80.6	77.4
6	173.7	171.3	95.7	171.3	206.6	134.8	181.3	255.3	178.0
7	109.9	115.7	183.7	111.9	86.9	128.0	131.9	81.2	96.5
8	80.6	79.4	88.3	78.8	69.6	73.7	90.4	79.9	82.8
9	79.0	79.6	85.6	79.4	69.0	74.1	88.2	80.5	77.5

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成6年	100.8	101.3	109.6	101.4	99.3	100.5	98.9	99.7	99.5
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	94.6	95.8	78.2	97.3	95.8	104.3	89.7	91.6	91.0
8. 9	93.9	94.8	78.1	96.1	96.2	104.3	88.8	89.3	91.1
10	94.1	95.1	79.4	96.3	94.9	104.6	89.5	89.4	91.0
11	93.7	94.5	79.4	95.8	94.8	103.0	88.7	89.3	91.2
12	93.9	94.8	79.4	95.6	95.0	107.7	89.3	87.2	91.1
9. 1	93.2	94.1	81.9	94.5	94.6	107.1	89.5	85.8	90.5
2	93.2	93.5	79.3	94.4	94.7	102.4	89.5	86.4	91.8
3	92.6	93.1	78.1	93.8	94.4	103.6	89.2	86.2	90.7
4	93.8	94.3	80.7	95.3	96.6	102.7	90.4	85.5	92.3
5	94.0	94.4	83.3	95.2	95.9	103.0	90.5	87.4	92.3
6	94.4	95.0	84.5	95.1	95.4	103.1	94.2	87.1	92.3
7	94.4	95.0	81.9	95.0	94.8	105.1	94.5	87.0	92.5
8	94.5	95.0	81.9	94.9	93.5	106.8	94.2	87.0	92.6
9	94.2	94.7	81.9	95.0	93.9	105.7	92.3	86.9	92.2

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
平成6年	97.9	98.2	94.9	96.3	98.6	103.8	107.1	95.4	97.2	98.1
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.7	97.3	96.6	94.2	95.1	108.5	105.6	101.0	95.5	96.1
8. 9	95.3	96.0	96.5	94.2	95.4	100.5	100.3	100.9	94.0	94.7
10	96.2	95.4	93.0	91.7	102.0	109.7	105.7	96.7	98.6	95.5
11	99.3	100.6	102.0	98.4	93.6	109.8	103.3	108.2	96.4	98.5
12	97.1	99.0	97.6	96.1	90.1	113.4	106.0	98.1	92.5	95.9
9. 1	84.9	84.5	78.3	80.4	88.5	98.4	97.4	90.0	86.4	83.9
2	94.6	95.9	91.6	94.4	92.5	105.3	98.7	94.3	91.9	93.9
3	92.3	93.1	93.7	90.6	92.4	102.0	100.2	93.5	90.8	91.5
4	97.2	98.2	96.8	96.2	95.1	105.2	104.2	101.3	95.1	96.8
5	91.7	91.1	89.3	87.5	93.1	96.6	105.5	101.4	93.6	91.2
6	98.9	99.8	112.4	97.2	96.4	103.7	106.2	103.1	97.5	98.3
7	97.1	98.1	101.9	96.0	102.5	101.4	104.6	104.7	95.0	96.1
8	85.5	87.2	89.4	83.0	92.2	95.2	100.4	100.8	81.6	84.4
9	94.8	95.2	93.3	94.7	91.4	96.4	99.5	95.6	94.3	94.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成6年	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
8. 10	9 015	8 372	23 035	34 943	2 244	1.08	0.66
11	8 031	6 117	22 365	32 774	1 937	1.31	0.68
12	6 231	4 971	20 393	30 163	1 567	1.25	0.68
9. 1	9 792	8 444	22 128	31 317	1 729	1.16	0.71
2	9 018	7 726	23 400	32 089	1 981	1.17	0.73
3	8 231	8 608	24 359	33 758	2 209	0.96	0.72
4	8 328	11 251	23 095	36 827	2 189	0.74	0.63
5	8 033	8 264	22 009	36 984	2 108	0.97	0.60
6	8 239	7 506	22 883	35 741	2 032	1.10	0.64
7	9 056	7 873	23 127	35 644	2 059	1.15	0.65
8	8 077	7 338	22 817	35 001	1 782	1.10	0.65
9	8 819	8 120	23 542	35 615	2 195	1.09	0.66
10	8 832	8 661	23 593	36 297	2 304	1.02	0.65

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後6ヵ月) (ホルスタイン種) (純粋)	ブロイラー (生体10kg)
平成6年度	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
7	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
8.11	18 333	828	2 140	2 534	11 919	41 667	2 153
12	18 333	831	2 658	2 655	11 700	41 000	2 153
9. 1	…	808	1 815	2 785	10 961	44 333	2 187
2	…	800	2 405	2 762	11 520	45 000	2 187
3	…	800	2 200	2 861	10 703	44 333	2 220
4	…	813	1 470	3 416	10 920	50 000	2 305
5	…	820	1 870	3 282	15 949	52 000	2 280
6	…	817	1 760	3 658	12 184	52 000	2 280
7	…	830	1 755	4 152	11 895	52 667	2 280
8	17 617	833	1 710	3 806	11 619	54 000	2 255
9	17 178	860	2 305	3 553	9 295	56 700	2 230
10	17 178	860	2 135	2 635	9 480	54 800	2 230
11	17 108	840	2 150	2 524	10 370	52 497	2 255

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	きゃべつ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	とまと (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
平成6年	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8	81	114	49	65	184	243	239	384	169
8.11	51	64	34	40	152	206	327	392	122
12	58	51	27	53	126	428	448	476	288
9. 1	54	50	36	55	111	405	329	492	256
2	61	48	56	69	120	427	294	541	194
3	59	45	74	75	150	365	267	409	175
4	76	95	70	71	150	348	251	464	184
5	86	120	67	96	237	296	212	339	145
6	93	118	133	102	326	236	150	373	164
7	113	164	74	97	298	215	231	292	113
8	118	132	91	78	271	259	269	224	164
9	118	128	81	103	288	256	225	217	120
10	76	89	67	88	258	368	243	472	151
11	48	59	25	47	226	324	188	291	80

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年月	鋳工業	製造工業	工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト													
	10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0	
平成6年	97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0	
7	101.0	101.0	94.6	106.0	117.9	86.2	79.9	92.8	83.1	80.4	88.1	129.2	124.3	
8	102.9	102.9	91.7	121.1	129.0	83.7	80.6	87.3	78.2	83.1	90.6	134.6	114.3	
8.10	110.6	110.6	100.4	125.1	129.7	95.6	90.2	95.1	96.8	127.2	91.7	141.2	118.3	
11	105.7	105.7	95.7	131.0	124.2	87.8	87.2	87.9	81.9	96.9	92.2	137.1	121.8	
12	105.5	105.5	93.6	130.2	125.7	85.9	84.2	87.6	75.2	89.6	91.1	139.0	110.5	
9.1	109.3	109.3	105.8	141.1	127.8	94.9	87.5	98.8	94.8	100.4	92.7	130.8	118.4	
2	103.0	103.0	96.8	138.2	137.4	85.5	81.3	85.8	81.7	105.3	86.6	127.8	110.5	
3	104.9	104.9	99.3	142.0	125.9	85.9	73.0	89.8	84.6	201.6	89.0	135.9	111.8	
4	108.0	108.0	100.9	148.1	129.1	86.1	82.3	90.1	82.2	104.9	91.8	148.5	124.0	
5	112.3	112.3	93.2	149.1	128.8	96.1	92.9	102.2	96.1	91.0	90.7	150.0	127.3	
6	106.1	106.2	94.4	141.9	121.7	83.3	86.8	82.6	86.3	68.9	87.0	148.2	150.4	
7	111.2	111.2	99.2	145.4	122.9	93.3	96.6	87.6	108.1	83.7	94.3	135.9	122.6	
8	101.9	101.8	93.4	145.4	121.5	78.4	73.3	83.2	75.4	73.1	92.4	136.7	109.5	
9	r 108.5	r 108.5	96.6	142.2	r 120.4	88.8	79.6	r 98.3	79.0	103.9	r 92.1	140.9	113.5	
10P	108.0	108.0	94.5	151.3	113.4	85.4	73.9	93.2	81.0	114.6	93.5	144.6	124.0	
(%) 対前月増減率	△0.5	△0.5	△2.2	6.4	△5.8	△3.8	△7.3	△5.2	2.6	10.3	1.6	2.6	9.2	
(%) 対前年同月増減率	△2.3	△2.3	△5.8	20.9	△12.6	△10.6	△18.1	△2.1	△16.3	△9.9	2.0	2.4	4.8	

年月	鋳工業										鋳業	公益事業	産業総合	
	製造					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト													
	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6	
平成6年	97.1	121.5	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2	
7	109.1	123.2	81.2	122.3	85.8	95.3	76.6	52.4	86.5	102.7	89.7	76.8	99.3	
8	121.0	120.9	91.8	122.3	84.5	92.0	79.1	49.5	87.0	101.1	90.9	74.9	100.9	
8.10	125.1	124.9	97.0	125.1	89.2	84.7	83.7	53.6	95.5	124.2	93.8	58.2	106.9	
11	126.6	126.8	83.4	122.7	88.8	92.6	87.0	62.8	93.2	98.5	95.5	58.6	102.6	
12	125.6	129.3	94.5	124.6	91.7	102.3	79.2	55.2	96.6	102.0	92.1	68.2	102.9	
9.1	120.5	127.4	102.2	118.4	86.6	88.3	66.0	50.3	94.6	109.5	100.8	60.8	105.0	
2	119.3	127.6	91.9	108.4	88.4	103.0	82.0	46.6	89.2	111.5	79.6	59.5	99.3	
3	119.0	127.6	96.8	115.5	84.3	93.0	73.7	39.4	90.8	102.8	94.4	56.1	101.5	
4	121.2	127.7	97.2	117.4	90.1	97.3	73.5	42.4	88.1	134.2	109.8	77.7	106.1	
5	120.8	117.6	108.1	122.8	93.7	98.8	85.5	49.8	89.2	131.0	102.1	81.4	110.1	
6	126.9	126.9	101.1	128.2	91.6	101.7	85.0	40.6	81.7	138.8	94.4	76.4	104.8	
7	125.9	130.2	111.3	140.5	89.7	96.0	78.6	53.8	83.8	124.2	100.3	66.4	107.1	
8	125.1	123.9	99.6	114.2	86.3	87.8	91.8	42.0	85.8	122.2	115.8	68.4	99.0	
9	122.9	125.0	110.0	132.4	r 90.8	r 108.5	66.7	52.4	82.7	122.3	90.0	71.5	r 105.9	
10P	125.1	126.2	110.2	132.4	83.8	84.4	60.2	58.5	85.7	114.5	115.9	67.4	105.1	
(%) 対前月増減率	1.8	1.0	0.2	0.0	△7.7	△22.2	△9.7	11.8	3.6	△6.4	28.8	△5.7	△0.7	
(%) 対前年同月増減率	0.0	1.1	13.6	5.8	△6.1	△0.4	△28.1	9.2	△10.3	△7.8	23.6	15.8	△1.7	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鋁工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成2年=100)

年月	鋁工業	製造工業										窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業			
	ウエイト	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成6年		98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8
7		102.8	102.8	100.0	102.3	112.2	92.7	82.2	104.1	81.9	83.1	87.2	124.6	133.4
8		104.4	104.4	100.7	116.7	122.2	89.4	85.0	95.4	77.0	79.9	89.7	131.3	128.0
8.10		111.0	111.0	112.1	121.3	126.5	97.4	89.1	103.1	96.0	112.0	90.9	140.3	135.4
11		108.4	108.4	109.7	133.1	120.5	94.2	92.3	96.2	81.3	91.5	88.4	132.5	135.4
12		106.7	106.7	100.9	126.3	122.0	91.8	91.7	92.0	73.9	84.6	89.1	134.5	136.4
9.1		112.0	112.0	112.9	136.0	119.4	97.3	84.8	109.5	94.1	99.3	96.3	127.8	116.0
2		103.9	103.9	109.6	135.1	120.6	88.6	81.8	93.5	81.4	105.2	89.8	127.5	109.5
3		105.8	105.8	116.3	131.8	132.3	91.1	83.9	94.2	83.4	144.9	92.6	127.1	110.7
4		103.1	103.1	105.3	145.5	118.2	84.5	79.0	89.9	82.1	98.6	87.7	138.0	125.7
5		110.2	110.3	107.9	149.2	124.4	93.5	86.2	100.7	94.7	85.9	89.3	147.1	138.8
6		107.5	107.6	101.7	140.1	109.6	85.9	90.7	88.7	85.1	63.9	86.2	140.2	126.7
7		111.6	111.6	109.9	140.5	129.2	94.8	97.3	91.0	106.5	76.7	88.6	135.2	138.1
8		104.0	104.0	99.8	141.3	105.1	83.4	80.3	89.0	73.6	66.4	85.7	132.5	130.5
9		107.6	107.6	105.5	138.2	r 111.1	r 92.5	84.5	r 102.5	77.0	73.1	r 90.6	136.3	130.1
10P		107.9	107.9	101.4	162.7	116.8	87.0	82.4	90.8	78.8	91.4	86.5	140.3	101.3
	(%) 対前月増減率	0.3	0.3	△3.9	17.7	5.1	△5.9	△2.5	△11.4	2.2	25.0	△4.6	3.0	△22.2
	対前年同月増減率	△2.7	△2.7	△9.5	34.1	△7.7	△10.7	△7.5	△12.0	△18.0	△18.4	△4.9	0.0	△25.2

年月	鋁工業										鋁業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	575.4	243.4	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成6年		97.8	102.8	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8
7		114.1	104.9	75.7	123.7	82.6	84.3	82.5	51.0	85.9	103.2	86.3	76.9	101.2
8		121.7	101.7	89.7	127.4	82.5	87.4	76.9	47.4	86.2	102.8	87.5	74.9	102.6
8.10		127.3	104.1	93.5	128.1	83.5	83.1	76.6	46.1	94.0	98.8	89.8	58.2	107.9
11		128.4	105.9	88.4	126.3	83.5	82.6	80.8	43.5	91.0	105.2	87.5	58.7	105.5
12		126.1	105.9	94.6	123.8	89.6	101.1	69.6	49.7	95.9	104.8	86.2	68.2	104.0
9.1		128.8	106.6	91.2	126.6	82.4	84.1	62.3	55.3	90.1	92.5	85.5	60.9	108.2
2		125.4	108.1	96.5	108.6	87.4	97.4	68.3	47.5	89.0	114.8	73.5	59.5	100.8
3		123.9	106.4	96.6	118.6	86.0	85.6	58.1	50.8	90.2	119.0	96.0	56.1	103.0
4		126.5	107.3	95.7	109.2	81.6	82.1	52.4	41.1	86.8	116.4	93.9	77.5	102.2
5		121.6	107.7	104.2	116.4	88.0	100.7	58.2	49.7	85.1	129.2	87.6	81.3	108.7
6		125.1	106.1	99.4	142.8	88.4	99.0	54.7	49.3	82.4	135.4	84.8	76.4	106.0
7		129.1	106.7	114.2	139.1	83.5	95.4	53.7	45.3	81.0	118.5	90.8	66.4	108.3
8		121.7	105.0	97.8	136.4	78.7	84.1	63.6	44.7	84.3	96.0	97.0	68.4	101.9
9		122.0	106.8	102.1	132.8	r 86.8	r 112.2	54.0	r 52.0	82.2	110.0	94.2	71.5	r 105.3
10P		130.2	107.7	107.3	134.1	82.3	92.9	50.5	51.0	85.3	101.9	99.2	67.6	105.6
	(%) 対前月増減率	6.7	0.8	5.1	0.9	△5.2	△17.2	△6.5	△2.0	3.8	△7.4	5.3	△5.4	0.2
	対前年同月増減率	2.3	3.4	14.8	4.7	△1.5	11.7	△34.0	10.7	△9.2	3.1	10.5	16.2	△2.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業												
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
	ウェイト												
	10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成6年	105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9
7	118.2	118.2	104.5	94.5	115.7	116.1	138.4	76.2	183.6	62.7	103.9	140.9	129.7
8	112.8	112.8	100.7	100.6	109.5	97.5	107.4	91.2	127.8	12.6	104.5	131.5	75.4
8.10	118.7	118.7	102.9	101.7	123.8	107.9	104.5	134.4	185.2	8.1	103.7	130.7	77.9
11	117.0	117.0	99.9	97.1	118.0	103.8	101.6	129.2	146.0	8.6	105.3	135.5	85.8
12	116.8	116.8	102.6	97.7	116.0	98.7	101.7	117.9	139.0	10.9	106.9	134.0	77.2
9.1	115.5	115.5	104.0	98.1	116.9	100.0	106.9	103.2	133.1	11.5	106.1	132.4	90.4
2	113.4	113.4	101.5	95.8	123.9	100.0	112.3	91.0	117.7	10.9	104.1	126.5	105.8
3	109.5	109.6	94.7	107.6	113.8	96.0	106.9	90.1	89.3	11.8	100.5	138.6	108.4
4	114.0	114.0	95.5	104.9	119.7	106.4	114.0	105.4	87.6	6.7	103.0	139.5	111.9
5	112.9	112.9	96.1	101.8	120.8	106.9	121.0	95.7	129.4	6.9	103.1	132.8	68.8
6	118.0	118.1	98.1	100.4	128.9	106.0	119.2	92.0	152.1	8.2	103.7	142.9	110.9
7	119.4	119.4	99.0	103.3	119.0	109.1	123.6	92.2	139.9	7.9	103.1	135.0	102.3
8	116.4	116.4	102.2	102.9	123.4	101.3	113.1	94.6	155.4	6.2	106.0	136.5	83.5
9	r 120.3	120.3	101.4	106.4	119.1	100.9	105.4	106.5	147.4	4.1	r 105.4	142.0	113.2
10P	118.0	118.0	101.5	90.9	110.0	98.9	104.3	105.3	189.0	4.7	109.8	142.0	98.1
対前月増減率 (%)	△1.9	△1.9	0.1	△14.6	△7.6	△1.9	△1.0	△1.1	28.2	13.9	4.2	0.0	△13.3
対前年同月増減率 (%)	△0.6	△0.6	△1.4	△10.7	△11.2	△8.3	△0.2	△21.7	2.0	△42.4	6.2	8.6	26.0

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウェイト												
平成6年	130.9	102.6	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2
7	151.8	90.1	200.0	132.8	81.6	225.9	2.0	28.4	111.6	86.9	57.0	—	118.2
8	174.4	93.6	182.4	137.7	74.8	119.8	9.9	38.6	122.6	77.9	56.4	—	112.8
8.10	172.3	89.3	211.3	162.9	70.2	129.5	6.8	19.3	120.9	88.8	51.8	—	118.7
11	173.8	92.6	191.3	155.3	72.7	123.2	19.6	29.6	125.0	83.0	59.8	—	117.0
12	177.6	98.6	183.1	171.9	72.9	117.5	7.2	32.7	125.6	79.2	57.5	—	116.8
9.1	173.7	102.4	185.0	155.1	74.6	111.0	5.1	30.6	131.6	93.0	64.7	—	115.5
2	168.0	101.4	176.2	126.7	74.5	115.1	5.3	28.4	130.7	97.2	59.5	—	113.4
3	161.6	106.7	172.3	109.3	68.4	107.1	14.1	20.0	130.2	85.2	46.3	—	109.5
4	158.9	104.9	178.4	119.8	72.9	114.5	8.3	23.3	128.9	91.9	51.6	—	114.0
5	163.3	93.7	175.6	124.2	75.1	136.6	7.8	23.6	132.9	88.3	60.7	—	112.9
6	168.4	95.5	172.3	152.0	69.4	99.8	17.6	19.9	132.1	90.0	59.7	—	118.0
7	171.3	99.7	166.2	170.1	72.6	104.5	19.1	21.9	137.6	91.1	60.6	—	119.4
8	184.2	103.5	158.7	136.9	76.0	106.3	57.1	20.2	143.6	100.3	64.1	—	116.4
9	189.3	104.2	159.4	152.9	79.7	r 126.5	12.4	19.7	145.7	103.7	40.0	—	r 120.3
10P	189.0	103.6	147.1	161.2	79.3	109.8	6.9	23.6	145.6	106.0	38.7	—	118.0
対前月増減率 (%)	△0.2	△0.6	△7.7	5.5	△0.5	△13.2	△44.8	19.6	△0.1	2.2	△3.2	—	△1.9
対前年同月増減率 (%)	9.7	16.0	△30.4	△1.0	13.0	△15.3	1.1	22.2	20.4	19.4	△25.2	—	△0.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成6年度	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
7	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
8.10	1 065 222	3 460	903	3 138	931 344	22 485	25 976	77 915
11	1 062 733	3 179	948	3 247	921 677	22 591	25 828	86 262
12	1 050 338	2 888	1 003	3 668	912 644	23 399	25 410	81 326
9.1	999 891	3 021	935	3 339	866 720	24 144	25 905	75 827
2	1 038 300	2 926	970	3 967	899 769	22 975	25 165	82 527
3	1 079 019	2 722	1 052	4 171	950 542	23 292	24 473	72 767
4	1 089 406	3 009	1 103	4 094	955 339	22 356	25 739	77 666
5	1 060 841	3 200	787	3 869	927 717	22 662	25 590	77 015
6	1 118 804	3 476	906	4 046	970 351	23 722	26 401	89 903
7	1 157 533	4 258	954	4 681	1 004 256	25 614	28 331	89 440
8	1 080 282	4 632	904	4 219	928 343	26 515	28 594	87 075
9	1 104 231	4 567	874	4 291	956 018	25 342	27 733	85 408
10	1 082 721	3 825	943	4 399	946 734	24 355	26 478	75 987

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL029-225-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち
								A 重 油
平成6年	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
7	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1 569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
8.10	950 784	133 590	262 935	11 170	50 522	107 152	385 415	56 713
11	1 034 452	129 705	396 132	8 520	73 443	104 740	321 912	65 411
12	1 011 916	143 378	313 119	6 182	104 320	110 198	334 719	74 305
9.1	990 623	127 220	307 341	6 018	111 769	95 447	342 828	73 502
2	927 630	120 283	236 645	8 028	102 536	102 589	357 549	73 218
3	969 171	135 653	244 761	16 728	81 582	115 754	374 693	70 245
4	844 264	129 147	309 660	32	52 035	100 499	252 891	53 864
5	914 261	135 691	402 415	22	38 535	97 126	240 472	48 511
6	806 219	128 712	289 416	6 732	39 284	95 195	246 880	49 775
7	972 570	143 490	258 587	7 661	39 178	106 774	416 880	51 998
8	896 111	149 410	300 390	5 414	39 172	98 706	303 019	44 782
9	1 008 502	135 018	420 444	8 565	45 264	98 874	300 337	48 504
10	678 801	135 063	77 089	10 699	43 636	106 228	306 086	54 275

資料：茨城県石油商業組合
(TEL029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8.10	117 764	73 247	80 151	50 332	13 709	9 778	8 871	7 478
11	118 020	73 703	80 452	50 743	13 718	9 831	8 902	7 490
12	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9.1	118 688	73 825	80 698	50 881	13 823	9 832	8 925	7 462
2	118 758	74 058	80 878	50 380	13 803	9 822	8 895	7 460
3	119 857	74 840	82 343	51 033	13 764	9 845	8 834	7 446
4	119 313	74 356	81 594	51 331	13 757	9 762	8 894	7 416
5	119 612	74 195	81 872	50 423	13 816	9 751	8 889	7 393
6	121 992	74 099	83 883	51 090	13 909	9 722	8 969	7 383
7	121 075	74 471	83 036	51 411	13 925	9 733	8 960	7 407
8	120 803	74 791	82 693	51 690	13 952	9 766	9 024	7 388
9	120 096	74 483	81 981	51 806	13 941	9 813	8 965	7 415
10	119 049	74 868	80 811	51 707	13 910	9 800	8 983	7 388

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8.10	3 292	2 138	168	828	11 485	2 662	88	32
11	3 297	2 167	182	819	11 385	2 621	86	31
12	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9.1	3 489	2 150	170	826	11 499	2 643	86	31
2	3 497	2 179	169	828	11 433	2 649	85	31
3	3 463	2 216	161	843	11 202	2 714	89	32
4	3 483	2 245	172	833	11 327	2 739	86	31
5	3 486	2 265	171	833	11 291	2 783	86	31
6	3 614	2 258	170	832	11 359	2 782	89	32
7	3 611	2 260	167	835	11 291	2 793	86	32
8	3 601	2 278	180	840	11 267	2 797	86	32
9	3 576	2 287	165	833	11 379	2 794	86	31
10	3 574	2 303	168	830	11 514	2 806	86	31

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保証承諾	代位弁済
平成6年	15 813	14 111	9 820	9 604	1 657	5 161	31 201	692
7	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
8.10	1 007	866	689	571	127	365	3 016	59
11	869	1 508	664	585	106	271	3 755	50
12	1 578	1 084	2 215	405	133	412	7 004	70
9.1	1 278	567	347	1 728	133	393	2 259	31
2	921	695	737	538	123	431	2 725	62
3	1 731	2 768	819	618	123	484	3 759	62
4	1 600	2 291	827	759	121	426	2 604	16
5	1 274	1 674	512	800	108	338	3 187	33
6	1 411	1 668	999	561	132	842	5 705	60
7	1 564	646	617	749	130	526	4 491	79
8	1 162	474	537	546	100	517	3 106	59
9	1 804	1 505	690	542	130	669	3 931	59
10	1 040	751	748	577	118	539	3 297	47

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

13. 企業倒産状況

（単位：件、百万円）

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成6年	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
8	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
8.11	11	1 330	2	310	2	460	6	530	1	30
12	7	2 670	2	450	1	300	3	520	1	1 400
9.1	10	4 120	4	2 210	—	—	2	200	4	1 710
2	11	7 180	6	3 920	1	230	3	2 930	1	100
3	11	3 510	3	470	1	220	5	2 520	2	300
4	14	5 780	5	4 690	2	130	5	680	2	280
5	13	23 012	7	1 900	—	—	3	20 322	3	790
6	18	8 461	10	2 901	2	90	3	590	3	4 880
7	13	2 970	6	1 090	4	1 350	1	280	2	250
8	15	2 350	5	1 320	2	540	3	280	5	210
9	12	17 160	7	2 880	1	400	4	14 480	—	—
10	12	2 086	5	660	1	900	3	430	3	96
11	8	970	5	550	2	220	—	—	1	200

（注）負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL029-224-2741）

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
平成6年	623 504	521 941	378 470	143 471	111 370	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	100.9
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
8.9	529 610	419 143	360 552	58 592	195 206	86.0	80.4	99.0	361 218	18.8	99.8
10	555 718	436 500	347 624	88 876	70 958	79.6	84.2	95.2	332 609	20.0	100.0
11	570 231	448 423	338 226	110 196	56 344	75.4	86.5	92.8	297 286	21.4	99.8
12	1 756 657	1 491 638	506 190	985 448	836 918	33.9	265.8	138.5	444 659	18.6	100.1
9.1	568 732	447 333	366 863	80 470	65 022	82.0	86.3	100.7	334 485	19.9	99.8
2	582 717	472 575	320 558	152 017	127 404	67.8	88.7	88.3	297 767	22.2	99.5
3	653 906	524 323	439 198	85 125	66 167	83.8	99.5	120.9	415 005	18.2	99.5
4	580 992	477 131	480 860	△3 729	40 364	100.8	86.7	129.8	420 655	18.9	101.5
5	557 975	408 703	404 154	4 548	△6 231	98.9	83.3	109.2	376 463	23.5	101.4
6	1 185 761	975 003	403 297	571 706	511 129	41.4	176.8	108.7	379 599	22.6	101.6
7	800 889	629 277	576 452	52 826	19 701	91.6	120.0	156.2	474 486	16.1	101.1
8	591 806	481 443	406 293	75 150	80 439	84.4	88.8	110.2	387 768	21.4	101.0
9	518 594	406 215	362 253	43 963	14 852	89.2	77.2	97.6	364 756	22.2	101.7
全 国											
平成6年	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	99.1	100.7	333 840	24.1	100.1
7	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0
8	480 495	400 452	313 811	86 640	48 370	74.4	84.2	89.8	293 839	21.5	91.8
8.9	454 290	373 665	321 900	51 765	22 508	86.1	79.4	91.9	299 096	24.8	100.4
10	487 970	405 887	336 150	69 737	31 495	82.8	85.2	95.7	314 080	24.6	100.6
11	472 951	390 645	325 260	65 385	15 695	83.3	82.9	93.0	309 002	24.1	100.3
12	1 187 590	1 057 020	455 324	601 695	484 839	43.1	207.7	129.9	420 121	23.6	100.4
9.1	466 903	386 196	352 112	34 084	8 085	91.2	81.9	100.8	324 922	21.5	100.3
2	490 065	408 314	324 036	84 278	38 624	79.4	86.2	93.0	301 167	23.3	100.1
3	520 385	435 308	404 264	31 044	8 834	92.9	91.4	115.8	374 090	21.5	100.2
4	517 021	432 890	365 974	66 916	36 235	84.5	88.7	102.5	343 339	21.9	102.2
5	464 456	356 105	330 479	25 626	6 077	92.8	79.6	92.4	312 717	25.5	102.4
6	835 097	692 597	330 949	361 649	296 063	47.8	143.0	92.5	310 986	24.7	102.4
7	682 623	568 858	375 164	193 694	148 067	66.0	117.5	105.4	343 233	22.9	102.0
8	526 933	438 653	358 409	80 243	37 254	81.7	90.6	100.6	332 995	24.5	102.1
9	471 865	386 787	338 209	48 578	10 511	87.4	80.5	94.2	314 524	24.1	102.8

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成7年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1 月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成6年	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
8.9	65	3.69	1.62	43.7	529 610	516 407	453 653	61 985	13 203	471 018	360 552
10	63	3.54	1.62	43.7	555 718	534 935	473 627	61 308	20 782	466 841	347 624
11	62	3.52	1.63	43.2	570 231	544 890	481 757	63 133	25 341	460 035	338 226
12	60	3.48	1.85	43.6	756 657	713 439	499 521	212 585	43 218	771 209	506 190
9.1	60	3.55	1.83	43.7	568 732	545 347	479 125	66 222	23 386	488 263	366 863
2	59	3.47	1.75	44.2	582 717	530 028	464 539	62 658	52 689	430 701	320 558
3	61	3.51	1.74	45.3	653 906	627 655	530 788	92 818	26 250	568 781	439 198
4	61	3.59	1.84	46.5	580 992	525 318	456 219	66 444	55 674	584 721	480 860
5	61	3.56	1.80	46.9	557 975	538 213	460 689	74 245	19 762	553 427	404 154
6	58	3.36	1.66	47.5	185 761	133 748	101 596	113 694	52 014	614 056	403 297
7	60	3.32	1.67	47.5	800 889	792 382	715 792	58 778	8 507	748 063	576 452
8	59	3.31	1.68	48.1	591 806	509 778	452 124	55 535	82 028	516 656	406 293
9	60	3.25	1.62	47.4	518 594	508 151	454 478	52 216	10 443	474 632	362 253

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出		
平成6年	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563	
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761	
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405	
8.9	70 957	12 391	17 050	11 764	17 890	8 807	70 968	17 295	26 863	106 566	110 466	
10	69 953	17 155	14 710	8 355	16 657	13 847	35 118	29 567	28 553	113 708	119 217	
11	67 075	17 266	17 308	8 498	26 970	8 898	51 523	18 260	33 171	89 258	121 808	
12	88 859	22 503	19 177	23 692	35 794	19 728	51 773	51 921	40 919	151 824	265 081	
9.1	69 412	18 383	25 248	11 896	24 751	12 402	32 007	20 497	40 031	112 237	121 399	
2	67 381	22 947	24 206	15 884	13 846	11 747	29 033	12 157	35 098	88 259	110 143	
3	76 650	20 676	23 467	24 734	36 238	11 069	35 818	32 058	48 646	129 842	129 583	
4	82 035	24 429	21 816	9 026	27 776	14 451	97 807	24 437	40 910	138 174	103 861	
5	88 407	40 943	19 720	11 059	20 001	13 286	28 621	13 942	44 182	123 994	149 272	
6	84 675	43 375	18 151	11 761	26 386	7 083	37 814	9 446	34 366	130 240	210 759	
7	78 311	114 276	18 296	30 902	25 615	9 877	64 035	9 189	59 501	166 450	171 611	
8	86 477	17 907	17 454	23 526	19 367	10 490	46 191	9 975	52 418	122 489	110 363	
9	84 984	14 221	16 237	10 378	26 257	10 370	27 622	10 195	29 587	132 402	112 379	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成7年=100）

年 月	総 合	対前年		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		(月) 上昇率 (%)	同 月 上昇率 (%)							
平成6年	100.9	0.5	—	101.8	116.8	102.4	99.5	103.9	99.6	98.0
7	100.0	△ 0.9	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.6	△ 0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
8.10	100.0	0.2	0.1	100.0	98.6	104.8	107.9	95.4	99.3	100.1
11	99.8	△ 0.2	0.2	98.3	96.5	102.5	108.4	87.7	99.3	100.9
12	100.1	0.3	0.6	99.6	98.2	105.3	108.6	92.0	98.7	100.9
9.1	99.8	△ 0.3	0.9	101.1	100.4	108.6	109.5	94.5	99.3	101.0
2	99.5	△ 0.3	0.8	100.7	101.6	106.3	111.5	93.1	99.3	101.0
3	99.5	0.0	0.5	100.4	101.2	106.6	111.4	90.4	99.3	100.9
4	101.5	2.0	1.7	103.3	103.0	110.1	113.9	99.1	102.2	101.3
5	101.4	△ 0.1	1.0	103.2	102.8	111.4	111.9	98.6	102.2	100.3
6	101.6	0.2	1.6	103.6	102.4	109.1	112.4	101.5	102.2	100.3
7	101.1	△ 0.5	1.4	103.0	103.0	105.5	112.8	101.2	102.2	100.3
8	101.0	△ 0.1	1.6	103.3	102.4	114.0	112.9	98.2	102.4	100.3
9	101.7	0.7	1.9	101.9	100.0	104.0	112.0	99.5	102.0	100.3
10	101.7	0.0	1.7	101.5	99.1	99.8	111.7	100.8	102.4	100.3

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等		教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費					
平成6年	99.7	104.7	102.0	100.8	100.5	102.6		97.3	101.4	100.3	100.8
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1		102.4	98.3	100.5	99.6
8.10	100.0	97.2	105.7	100.9	98.7	97.8		103.0	97.4	100.3	100.0
11	100.0	97.3	106.1	100.8	98.9	98.2		103.0	97.8	100.3	100.3
12	100.0	97.2	106.1	100.6	98.7	98.3		103.0	98.0	100.2	100.3
9.1	100.4	95.9	97.6	100.4	98.6	98.1		103.0	97.9	99.9	99.7
2	100.5	95.4	96.1	100.8	98.3	97.5		103.0	98.0	99.6	99.6
3	100.5	95.3	100.3	100.0	98.3	97.5		103.0	96.7	98.6	99.6
4	102.1	95.7	105.4	100.4	99.7	98.8		106.0	98.3	100.7	101.4
5	102.7	95.4	106.7	100.7	99.4	98.2		106.0	98.5	100.6	101.3
6	103.1	97.1	106.9	100.3	99.3	98.2		106.0	98.4	101.1	101.4
7	103.7	96.7	102.6	100.2	99.2	97.9		106.0	98.3	101.5	101.0
8	103.7	96.8	98.8	100.2	99.3	97.9		106.0	99.1	101.5	100.9
9	103.7	97.4	108.1	111.5	99.1	97.9		106.0	98.7	102.5	101.9
10	104.1	97.3	109.4	111.3	98.8	96.8		106.0	99.4	102.4	102.0

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前月 対前年		食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
平成6年	96.9	—	△ 1.7	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
7	96.1	—	△ 0.8	101.6	101.0	89.4	94.8	87.5	98.8
8	95.3	—	△ 0.8	101.8	102.1	87.8	93.3	92.6	96.4
8.10	95.0	△ 0.2	△ 0.7	101.9	104.1	87.9	92.9	94.0	96.2
11	95.1	0.1	△ 0.6	101.9	105.9	87.9	93.1	95.8	96.2
12	95.3	0.2	△ 0.5	102.6	106.8	87.9	93.2	97.7	96.2
9.1	95.2	△ 0.1	△ 0.3	101.7	107.1	87.9	93.4	97.4	96.6
2	95.3	0.1	△ 0.2	102.1	106.5	87.7	93.5	99.7	96.6
3	95.4	0.1	0.0	101.9	106.3	87.7	93.8	102.4	96.6
4	97.2	1.9	1.9	103.9	107.6	89.5	95.9	102.8	100.3
5	97.1	△ 0.1	1.9	103.7	106.6	89.6	95.8	101.8	100.4
6	97.0	△ 0.1	2.0	103.8	105.3	89.9	96.0	100.5	100.6
7	97.2	0.2	2.0	103.8	104.1	90.2	95.9	100.0	106.0
8	97.0	△ 0.2	1.8	103.5	103.2	90.3	96.0	98.3	106.0
9	96.9	△ 0.1	1.8	103.7	102.5	90.2	96.1	97.8	106.0
10	96.4	△ 0.5	1.5	102.7	101.0	90.0	95.9	97.8	101.0

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実 人員	保 護 率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成6年度	6 174	8 925	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
8.11	6 544	9 273	3.1	7 150	5 404	874	7 452	3
12	6 567	9 321	3.1	7 178	5 424	875	7 467	8
9.1	6 579	9 367	3.2	7 220	5 473	879	7 498	7
2	6 595	9 385	3.2	7 228	5 467	886	7 523	9
3	6 653	9 457	3.2	7 297	5 509	936	7 545	18
4	6 649	9 435	3.2	7 293	5 501	929	7 531	11
5	6 685	9 498	3.2	7 329	5 530	863	7 532	6
6	6 699	9 469	3.2	7 321	5 511	840	7 642	3
7	6 746	9 519	3.2	7 346	5 550	847	7 678	4
8	6 742	9 506	3.2	7 337	5 563	852	7 678	3
9	6 762	9 545	3.2	7 373	5 604	871	7 665	4
10	6 796	9 567	3.2	7 421	5 631	873	7 708	3
11	6 784	9 546	3.2	7 418	5 639	865	7 673	9

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 容	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成6年	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
8	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272
8.5	624	3	18	3	75	—	6	128	140	62	—	—	64	256	140
6	625	5	25	1	70	—	3	131	131	60	—	—	92	263	109
7	621	9	31	—	52	—	2	96	107	50	—	—	80	312	88
8	505	6	22	1	46	—	8	88	99	43	—	—	59	223	94
9	579	5	10	3	48	1	3	93	109	42	1	—	57	304	91
10	637	9	19	1	62	1	4	133	150	54	—	—	67	301	97
11	640	2	14	—	60	—	7	109	119	48	—	—	85	302	108
12	551	3	14	1	68	—	4	100	118	57	—	—	65	264	79
9.1	682	4	10	—	63	—	2	105	121	38	—	—	72	349	121
2	819	3	12	3	81	—	8	144	148	42	—	—	86	439	119
3	721	4	10	—	44	—	5	109	118	37	—	—	80	402	107
4	660	3	6	—	52	—	11	108	134	47	—	—	75	300	136
5	656	4	15	—	54	—	4	98	115	27	—	—	94	289	139

資料：県消費生活センター（TEL029-224-4722）

20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・視聴覚 資料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成6年	13 645	39 494	112 178	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009
7	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
8	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
8.10	13 270	28 553	11 451	27 967	573	21 974	770	19 389	414
11	14 045	33 171	8 897	28 880	467	23 768	506	22 668	370
12	19 155	40 919	8 244	14 145	305	9 441	96	7 338	195
9.1	15 542	40 031	11 199	30 404	283	15 232	88	14 737	200
2	14 200	35 098	10 391	27 880	214	9 515	72	8 662	199
3	13 923	48 646	10 144	36 609	414	12 242	145	11 423	375
4	16 503	40 910	10 729	32 321	609	16 683	282	14 330	280
5	17 437	44 182	11 276	66 471	632	19 958	835	16 559	378
6	15 033	34 366	10 491	37 628	585	14 110	319	11 063	302
7	13 452	59 501	12 050	46 515	492	11 994	202	9 287	259
8	19 284	52 418	12 215	94 292	719	21 980	140	16 836	310
9	12 958	29 587	9 874	31 561	399	11 956	213	10 174	297
10	10 099	25 772	748	23 355	644	19 524	347

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 平成8年各月の旅券発行件数は確定したものではない。
 (3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL029-267-5151）
 県道路公社（TEL029-226-1280）

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成6年	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
8	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
8.10	637	94 985	25	5 030	244	33 324	368	56 631
11	658	103 166	37	8 713	207	30 809	414	63 645
12	557	85 907	52	14 680	165	20 208	340	51 019
9.1	464	66 592	25	5 336	181	21 543	258	39 713
2	497	78 225	31	11 149	162	19 888	304	47 188
3	510	77 831	34	6 782	233	34 109	243	36 940
4	489	71 071	51	7 350	150	19 548	288	44 172
5	576	84 005	28	8 080	229	25 854	318	49 771
6	536	77 149	25	6 287	243	29 581	267	41 281
7	440	67 881	31	7 672	121	15 761	289	44 448
8	438	64 990	31	6 536	148	19 094	259	39 359
9	726	94 271	33	8 977	447	48 237	245	37 057
10	548	82 439	32	9 665	235	29 771	280	43 003

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成6年	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
8	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
8.10	3 258	337 459	1 856	263 402	1 061	44 490	143	8 909	198	20 658
11	3 719	375 949	2 136	295 195	1 305	52 805	54	4 297	224	23 652
12	2 908	298 376	1 644	231 831	1 026	42 443	33	1 993	205	22 109
9.1	2 125	229 260	1 297	182 832	694	31 670	4	480	130	14 278
2	2 488	277 931	1 526	217 017	734	37 144	—	—	228	23 770
3	2 258	230 392	1 145	159 259	681	31 698	32	826	400	38 609
4	2 365	253 994	1 401	197 380	709	33 089	65	4 097	190	19 428
5	2 832	303 590	1 611	225 510	841	40 447	68	4 735	312	32 898
6	2 266	232 903	1 249	174 084	844	40 684	13	1 008	160	17 127
7	2 581	252 535	1 340	183 668	973	41 469	10	948	258	26 450
8	2 317	234 690	1 195	166 820	833	38 361	28	1 444	261	28 065
9	2 544	218 990	1 048	142 402	1 252	52 743	30	1 045	214	22 800
10	2 724	263 427	1 261	177 135	1 032	48 666	106	3 147	325	34 479

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見 前方 不注視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
平成6年	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286	
7	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066	
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058	
8.11	1 832	32	2 282	1 052	83	127	7	46	22	55	81	
12	2 218	32	2 760	1 357	122	103	14	71	12	71	102	
9.1	1 708	52	2 113	957	134	140	9	67	11	25	71	
2	1 541	24	1 935	915	108	99	5	29	5	50	65	
3	1 698	32	2 108	1 024	87	117	9	26	6	48	69	
4	1 740	39	2 148	1 011	102	109	9	28	15	41	73	
5	1 805	32	2 262	1 045	111	135	6	20	15	58	82	
6	1 771	31	2 217	1 065	114	110	7	16	9	56	95	
7	2 010	30	2 536	1 217	118	141	5	20	12	67	70	
8	1 872	28	2 403	1 101	117	125	4	16	13	72	80	
9	1 807	35	2 334	1 126	99	111	5	14	16	44	78	
10	2 023	34	2 553	1 285	106	126	11	18	10	56	80	
11	1 800	21	2 264	1 100	84	114	7	27	25	46	76	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成6年	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
8.11	75	22	5	28	16	3	2	—	—	37	5	—
12	84	18	9	41	9	3	3	—	1	28	6	—
9.1	67	12	16	50	6	2	—	—	—	12	3	—
2	97	18	6	61	11	2	1	—	—	21	4	—
3	86	11	11	38	3	4	1	—	—	34	7	—
4	70	8	4	35	4	—	2	—	—	26	4	—
5	76	26	12	42	13	1	5	2	—	22	10	—
6	85	24	12	56	16	3	2	—	—	19	5	—
7	96	29	19	54	8	3	6	—	—	31	19	1
8	105	13	11	51	8	—	5	—	—	36	5	1
9	89	20	10	51	10	1	2	—	—	25	9	1
10	121	22	11	79	14	3	3	—	—	33	7	—
11	85	17	12	46	8	2	2	—	—	31	9	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成6年	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
8.11	3 278	39	60	3 000	134	10	35
12	3 810	22	118	3 512	79	15	64
9.1	2 353	9	38	2 181	89	8	28
2	2 613	33	55	2 413	65	12	35
3	2 871	13	43	2 696	102	1	16
4	3 088	23	54	2 892	93	4	22
5	2 888	17	51	2 704	90	5	21
6	2 933	24	48	2 726	97	8	30
7	3 044	16	79	2 796	115	11	27
8	3 062	30	48	2 844	111	3	26
9	3 095	12	40	2 924	88	2	29
10	3 726	23	51	3 486	140	1	25
11	3 303	14	58	3 021	170	2	38

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成6年	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
8.9	114	35	102	—	9	87	11 656	2	827 493
10	117	69	249	6	11	118	5 033	—	453 909
11	90	55	156	8	13	78	3 123	5	441 975
12	137	68	217	1	15	121	4 539	88	443 901
9.1	216	80	260	9	15	150	13 939	606	893 360
2	282	74	237	13	22	144	6 507	5 085	504 418
3	317	78	265	9	14	189	9 432	7 718	711 996
4	171	66	174	8	9	133	8 755	1 226	897 245
5	97	65	194	7	10	84	4 584	49	449 514
6	93	29	95	1	4	71	1 897	2	327 538
7	144	62	203	2	16	121	5 989	56	536 468
8	143	43	137	5	4	88	3 684	33	213 953
9	104	37	119	5	15	84	5 940	20	517 486

(注) 平成9年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成9年11月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111 (内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		中央省庁関係	
国勢調査報告 平成7年 第4巻 その2	総務庁	デイケアセンター事業概要 平成9年度	友部病院
国民生活白書 平成9年版	経済企画庁	職業安定業務年報 平成8年度	職業安定課
犯罪白書 平成9年版	法務省	農林水産業の動き、茨城県	農政企画課
衛生行政業務報告 平成8年	厚生省	平成8年度新生産調整推進対策の実績	農産課
厚生統計要覧 平成8年版	〃	土壌診断実績診断指導・成果事例 平成8年度	農業技術課
国民医療費 平成7年度	〃	乳牛の分娩前後の飼養法に関する研究	畜産試験場
婚姻統計	〃	水産試験場事業報告、茨城県 平成8年度	水産試験場
人口動態社会経済面調査報告 平成8年度	〃	地方卸売市報 平成8年	園芸流通課
保健所管轄区域一覧 (平成9年4月1日現在)	〃	大洗港統計年報 平成8年	大洗港湾事務所
薬事工業生産動態統計年報 平成8年	〃	建築・開発行政概要 平成9年度版	建築指導課
関東通産統計年報 1996	関東通商産業局	県議会定例会議録 平成9年度第3回	議会事務局
全国貨物純流動調査報告書 (I)	運輸省	県出資法人概要	財団法人浦漁業振興基金
鉄道車両等生産動態統計年報 平成8年度	〃	県出資法人概要	財団法人水産振興事業団
全国市町村要覧 平成9年版	自治省	県内市町村等関係	
茨城県関係		統計年報 平成8年版	水戸市
県政世論調査 平成9年7月実施	広報広聴課	統計つちうら 平成8年版	土浦市
行政資料目録 追録(第3号) 平成8.8~平成9.7	総務課	鹿島町史 第5巻	鹿嶋市
決算状況調査表、茨城県 平成7年度	財政課	金砂郷町第三次総合計画 後期計画	金砂郷町
公営企業会計決算書、茨城県 平成7年度	〃	第3次里美村振興計画 平成9年~平成18年	里美村
鉱工業指数、茨城県 平成8年	統計課	都道府県等関係	
物資流通調査結果報告書、茨城県 平成7年	〃	栃木県鉱工業指数年報 平成8年	栃木県
地価調査書、茨城県 平成9年	水・土地計画課	大型小売店統計調査結果報告 平成8年	神奈川県
一年のあゆみ 平成8年度	消費生活センター	毎月勤労統計調査結果報告 平成8年	〃
消防防災年報 平成9年	消防防災課	福井県の工業 平成8年	福井県
公共用水域及び地下水の水質測定結果 平成8年	環境対策課	毎月勤労統計調査地方調査年報 平成8年	福岡県
事業概要 平成9年度	茨城学園	会社・公社・団体等関係	
長寿社会対策関係施策の概要 平成9年度版	高齢福祉課	NHK年鑑'97	日本放送協会
社会保険事業年報 平成8年度	保険課	日立市の経済動向 No.21	日立商工会議所

統計調査員の確保対策について

神栖町総務部総務課長 立花 一 男

我が町の統計調査員は、男性や女性、そして年齢や経験年数等様々な方々60人を委嘱している。近年は特に女性調査員の構成比を高めるべく、努力しているところである。調査員には、町から年報酬として45,000円支給しているが、現在では、町単独の統計調査業務は皆無であり、不見識ではあるが言ってみれば、指定統計等の調査にいつでも対応できるようにするため拘束料のようなものである。

また、全調査員を構成員とする、神栖町統計調査員連絡協議会なる任意団体を組織し、調査員の資質向上のための研修会や、調査員相互の親睦等を図るための各種事業を実施しているところである。そしてこれらの経費は、調査員が町から支給される報酬を全額会費として負担してもらった金額で賄われている。このためか、調査員相互はもちろんであるが、調査員と我々事務局職員との意思疎通は、極めて良好な状態にあると自負している。故に、各種の調査にあたり、調査員の確保に苦慮したという記憶はない。最も私自身は統計を担当して2年足らずであるが。

何故調査の有無に拘わらず、調査員を通年して確保し、報酬まで支払う必要があるのか、疑問を持つ方々も多いと思われるが、当然だと思う。しかしこれには当町の趨勢、すなわち鹿島開発の進展と大いに関係があるのである。というのも開発最盛期は各種の公共事業や企業の工場建設、又先発企業の操業と大変な人手不足の時期があっ

た。そのような中で行われる各種統計の調査員確保は至難であったようである。このような状況を解消するために当時の担当者が、調査の有無に拘わらず一定数の調査員を確保しておきたいという考えの基に、何度にも及ぶ財政担当者との交渉の末、昭和51年に実現したものと聞いている。

以来20年有余この制度は維持され、歴代の統計事務担当者は、こと調査員の確保に関してはそれほど苦勞をしなかったであろうと思われるし、私自身もそうである。その結果、通常の指定統計等の調査はこの60人の調査員で全て対応しているところである。ただし、国勢調査のような大規模な調査は委嘱中の調査員だけでは足りませんので、60人の調査員から知人等を紹介してもらい、調査員を確保しているところである。

しかしながら今日の自治体を取りまく状況は厳しいものがあり、当町も行財政改革に基づく事務事業の見直しに取り組んでいるところである。

このような状況の中で、調査員を通年して確保しておく制度が、現行のまま将来も維持できるとは限らないが、私自身は各種の調査を実施する上で、当町にとっては欠くことのできない制度であるし、調査員確保の面では非常に効率的でもあるので、現行制度維持のため頑張りたいと思っているところである。

経 済 動 向

国内の動き

●家計調査 9月 消費支出2.6%増に

総務庁が4日発表した9月の家計調査によると、全世帯の消費支出（消費税込み）は314,540円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比2.6%増と2カ月ぶりに増加した。ただ、自動車などの耐久消費財は4.0%減っており、全体でも病原性大腸菌「O-157」問題や天候不順の影響で落ち込んだ前年との比較でプラスになった面がある。

9月の消費支出の内訳をみると、設備修繕費が含まれる住居（前年同月比11.5%増）とエアコンの購入が増えた家具・家事用品（同10.2%増）がともに今年3月以来のプラスになった。それに対して、8月まで2カ月連続で増加した教養娯楽は、パソコンやテレビの購入が落ち込んだため2.0%減となった。残暑で秋物衣料の売れ行きが低調だった被服・履物も4.6%のマイナスとなった。

7-9月期の実質消費支出は前年同期と比べると1.9%増。季節調整後の前期比では0.9%増にとどまり、消費税増税の直後で大きく落ち込んだ4-6月期からの戻りは鈍くなっている。

（11月5日付 日経）

●景気減速 物価にじわり低下圧力

日銀が11日に発表した10月の卸売物価指数（90年=100）は前月に比べて0.5%下落の96.4となった。

卸売物価指数は4月の消費税率引き上げによって底上げされた水準になったが、ここへきて3カ月連続の下落。製品別にみると前月比でマイナス1.5%の製材・木製品を筆頭に、電気機器などの落ち込みが大きい。住宅、在庫が積み上がっている家電や自動車などの関連分野で価格低下圧力が強まっている。実態が浮き彫りとなり、景気減速の影響が「景気の体温」といわれるモノの値段にじわりと反映され始めた形となっている

（11月12日付 日経）

●景気動向一致指数 2カ月ぶり50%超

経済企画庁は25日、9月の景気動向指数を発表した。一致指数は、それを算出するうえで影響の大きい生産関連の指標が好転したため、60.0%となり、景気判断の分かれ目となる50%を2カ月ぶりに上回った。ただ、一致指数は4月以降50%割れと50%超えを繰り返しており、企画庁は「指数の動きは足踏み状態にある景気の現状を表している」（調査局）との判断を示した。

先行指数は60.0%で、4カ月ぶりに50%を上回った。企画庁は各指標の動きについて「在庫調整の進展が先行きに明るい材料」としながらも、「先行指数が今後も50%を超えを続けるかどうかは見極めが必要」と慎重な見方を示した。

（11月26日付 日経）

県内の動き

●県内有効求人倍率 9月前月比0.01ポイント低下

茨城県がまとめた9月の県内雇用情勢によると、有効求人倍率（季節調整値）は0.82倍で前月比0.01ポイント低下した。3カ月連続の低下で、県職業安定課は「雇用の改善

状況が鈍化している」と見ている。新規求人は13,014人と前年同月に比べて13.7%の増加、新規求職は9,893人、同9.7%増だった。

（11月5日付 日経）

●県内の建設業景況 7-9月期も悪化

茨城県内建設業の景況感が一段と悪化している。東日本建設業保証茨城支店が9月に実施した建設業景況調査によると、7-9月期の地元建設業界の景気判断指数BSI（「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた割合を引いて2で割った値、季節調整済み）はマイナス31.0と前期（4-6月）比2.0ポイント低下した。受注の減少傾向が強ま

っていることに加え、金融機関の貸し出し態度も厳しさを増しており、小規模の企業を中心に資金繰りが悪化している。

10-12月期のBSIもマイナス33.5とさらに悪化する見通し。公共事業削減の流れを受けて、官公庁工事の受注減少が続くとみる業者が多くなっている。（11月14日付 日経）

統計資料コーナーをご利用ください

統計資料コーナーでは、県をはじめ国、他の都道府県、市町村等で作成、刊行している各種統計資料を中心に、各種白書、年鑑などを多数取り揃えています。

どなたでもお気軽にご利用下さい。統計相談窓口も開設しています。

〈開室時間〉

月～金 9：00～17：00
(12：00～13：00昼休み)

〈場 所〉

水戸市三の丸1-5-38
茨城県庁 本庁舎地下1階
電話 029-221-8111 (内線2238, 2239)



編集後記

年末年始は海外、と心の中で決めていましたが、旅行会社へ足を運んだのが12月。「イ〇〇〇へ行くツアーは全て売れました」の一言がとても重く感じました。

今月号、社会生活基本調査結果の中の“海外旅行”の文字で思い出したこと。 (DS)

統計いばらき 1998.1 No.525

平成10年1月発行

編集兼発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651・2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所／富士オフセット印刷株式会社